

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第14期) 至 平成16年3月31日

株式会社メガチップス

(359182)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目 次

|                     | 頁  |
|---------------------|----|
| 表紙                  |    |
| 第一部 企業情報            | 1  |
| 第1 企業の概況            | 1  |
| 1. 主要な経営指標等の推移      | 1  |
| 2. 沿革               | 3  |
| 3. 事業の内容            | 5  |
| 4. 関係会社の状況          | 6  |
| 5. 従業員の状況           | 7  |
| 第2 事業の状況            | 8  |
| 1. 業績等の概要           | 8  |
| 2. 生産、受注及び販売の状況     | 9  |
| 3. 対処すべき課題          | 10 |
| 4. 事業等のリスク          | 11 |
| 5. 経営上の重要な契約等       | 15 |
| 6. 研究開発活動           | 18 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析    | 20 |
| 第3 設備の状況            | 26 |
| 1. 設備投資等の概要         | 26 |
| 2. 主要な設備の状況         | 26 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画     | 27 |
| 第4 提出会社の状況          | 28 |
| 1. 株式等の状況           | 28 |
| (1) 株式の総数等          | 28 |
| (2) 新株予約権等の状況       | 29 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 29 |
| (4) 所有者別状況          | 30 |
| (5) 大株主の状況          | 30 |
| (6) 議決権の状況          | 31 |
| (7) ストックオプション制度の内容  | 32 |
| 2. 自己株式の取得等の状況      | 35 |
| 3. 配当政策             | 36 |
| 4. 株価の推移            | 37 |
| 5. 役員の状況            | 38 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況  | 41 |
| 第5 経理の状況            | 42 |
| 1. 連結財務諸表等          | 43 |
| (1) 連結財務諸表          | 43 |
| (2) その他             | 69 |
| 2. 財務諸表等            | 70 |
| (1) 財務諸表            | 70 |
| (2) 主な資産及び負債の内容     | 92 |
| (3) その他             | 94 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要     | 95 |
| 第7 提出会社の参考情報        | 96 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報   | 97 |

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 証券取引法第24条第1項                     |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成16年6月25日                       |
| 【事業年度】     | 第14期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）      |
| 【会社名】      | 株式会社メガチップス                       |
| 【英訳名】      | MegaChips Corporation            |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 松岡 茂樹                    |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号                  |
| 【電話番号】     | 06(6399)2884(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役執行役員経理・財務・IR担当 藤井 理之          |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号                  |
| 【電話番号】     | 06(6399)2884(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役執行役員経理・財務・IR担当 藤井 理之          |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                      | 第10期         | 第11期          | 第12期          | 第13期          | 第14期          |
|-------------------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月                    | 平成12年3月      | 平成13年3月       | 平成14年3月       | 平成15年3月       | 平成16年3月       |
| 売上高(千円)                 | 37,737,765   | 53,851,374    | 36,898,519    | 29,055,939    | 25,878,984    |
| 経常利益(千円)                | 2,210,231    | 3,731,785     | 2,829,766     | 1,721,900     | 1,460,646     |
| 当期純利益(千円)               | 1,283,465    | 1,866,340     | 1,647,384     | 192,064       | 280,430       |
| 純資産額(千円)                | 13,525,414   | 14,624,608    | 16,053,295    | 15,430,280    | 15,371,686    |
| 総資産額(千円)                | 21,324,245   | 21,638,981    | 20,712,935    | 19,996,052    | 18,183,195    |
| 1株当たり純資産額(円)            | 548.45       | 595.04        | 653.14        | 632.95        | 607.49        |
| 1株当たり当期純利益(円)           | 54.61        | 75.87         | 67.02         | 7.85          | 10.09         |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)    | -            | -             | -             | -             | -             |
| 自己資本比率(%)               | 63.4         | 67.6          | 77.5          | 77.2          | 84.5          |
| 自己資本利益率(%)              | 12.8         | 13.3          | 10.7          | 1.2           | 1.8           |
| 株価収益率(倍)                | 127.26       | 59.31         | 54.46         | 106.62        | 111.99        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)    | 1,132,339    | 1,616,134     | 6,021,482     | 2,054,874     | 6,174,306     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)    | 269,334      | 28,998        | 961,482       | 828,183       | 140,941       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)    | 842,674      | 1,621,241     | 990,959       | 683,242       | 707,878       |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円)      | 1,692,620    | 1,713,239     | 5,818,869     | 6,337,127     | 11,734,446    |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数](人) | 138<br>[ - ] | 193<br>[ 19 ] | 245<br>[ 35 ] | 255<br>[ 38 ] | 199<br>[ 20 ] |

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 平成11年11月19日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、第10期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

3. 第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないこと等の理由により記載しておりません。

4. 第11期より退職給付会計、金融商品会計及び外貨建取引等会計基準を適用しております。第11期は従来の方法に比べて、経常利益が8,896千円増加しておりますが当期純利益は73,066千円減少しております。

5. 第12期よりその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品会計基準を適用しております。第12期は従来の方法に比べて、純資産額が70,428千円、総資産額が121,428千円増加しております。

6. 第10期の平均臨時雇用者数は、従業員数に占めるその割合が僅少であったため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                            | 第10期        | 第11期         | 第12期         | 第13期         | 第14期         |
|-------------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                          | 平成12年3月     | 平成13年3月      | 平成14年3月      | 平成15年3月      | 平成16年3月      |
| 売上高(千円)                       | 37,599,056  | 51,347,950   | 34,649,295   | 27,172,974   | 24,311,820   |
| 経常利益(千円)                      | 2,259,442   | 3,622,606    | 2,728,234    | 1,954,999    | 1,741,526    |
| 当期純利益(千円)                     | 1,320,122   | 1,838,007    | 1,339,750    | 367,321      | 755,219      |
| 資本金(千円)                       | 4,840,313   | 4,840,313    | 4,840,313    | 4,840,313    | 4,840,313    |
| 発行済株式総数(株)                    | 24,661,017  | 24,661,017   | 24,661,017   | 24,661,017   | 25,939,217   |
| 純資産額(千円)                      | 13,595,713  | 15,176,435   | 15,808,784   | 15,388,609   | 15,731,206   |
| 総資産額(千円)                      | 21,158,850  | 21,242,525   | 19,581,927   | 19,039,698   | 18,325,995   |
| 1株当たり純資産額(円)                  | 551.30      | 615.40       | 643.19       | 631.24       | 621.72       |
| 1株当たり配当額(円)<br>(うち1株当たり中間配当額) | 8.00<br>(-) | 10.00<br>(-) | 10.00<br>(-) | 10.00<br>(-) | 10.00<br>(-) |
| 1株当たり当期純利益(円)                 | 56.17       | 74.53        | 54.51        | 15.01        | 29.15        |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)          | -           | -            | -            | -            | -            |
| 自己資本比率(%)                     | 64.3        | 71.4         | 80.7         | 80.8         | 85.8         |
| 自己資本利益率(%)                    | 13.1        | 12.8         | 8.6          | 2.4          | 4.9          |
| 株価収益率(倍)                      | 123.73      | 60.37        | 66.96        | 55.76        | 38.76        |
| 配当性向(%)                       | 14.2        | 13.4         | 18.3         | 66.6         | 34.3         |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数](人)       | 113<br>[-]  | 125<br>[15]  | 166<br>[27]  | 171<br>[24]  | 158<br>[16]  |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2.00円を含んでおります。

3. 平成11年11月19日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、第10期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4. 第12期より自己株式を資本の部から控除方式で処理しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないこと等の理由により記載しておりません。

6. 第11期より退職給付会計、金融商品会計及び外貨建取引等会計基準を適用しております。第11期は従来の方法に比べて、経常利益が8,896千円増加しておりますが当期純利益は73,066千円減少しております。

7. 第12期よりその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品会計基準を適用しております。第12期は従来の方法に比べて、純資産額が70,428千円、総資産額が121,428千円増加しております。

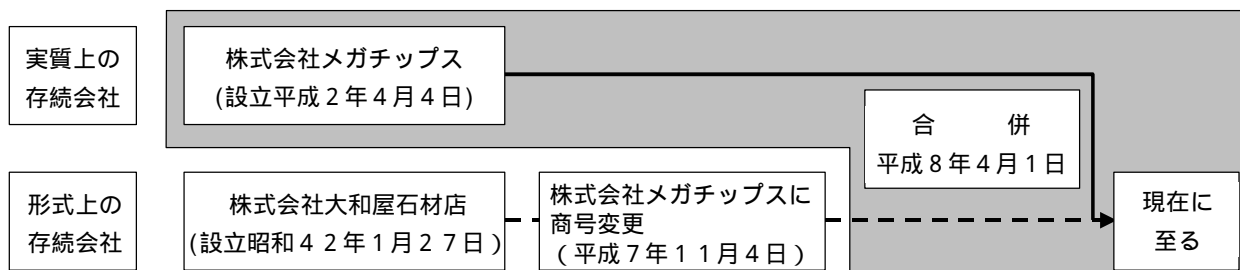
8. 第10期の平均臨時雇用者数は、従業員数に占めるその割合が僅少であったため、記載を省略しております。

## 2【沿革】

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 平成2年4月   | 大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立<br>受託開発事業を開始                        |
| 平成2年12月  | 本店を大阪府吹田市江坂町へ移転   |
| 平成3年8月   | 顧客専用LSI（ASIC）事業を開始  |
| 平成6年3月   | Macronix International Co.,Ltd.との間で販売代理店契約締結  |
| 平成6年7月   | Macronix International Co.,Ltd.との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用LSIに関する共同開発契約締結                   |
| 平成7年3月   | 任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd.との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用LSIに関する製造委託契約締結 |
| 平成7年9月   | 自社ブランドLSI（ASSP）事業を開始  |
| 平成7年10月  | システム製品事業を開始   |
| 平成8年1月   | 本店を大阪市淀川区宮原へ移転  |
| 平成8年4月   | 株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併                            |
| 平成9年7月   | 中華民国台北市に海外顧客をサポートするための台湾支店を設置   |
| 平成9年10月  | 愛媛県松山市にソフトウェア開発のため松山開発センターを設置   |
| 平成10年2月  | 東日本の営業拠点として、東京営業所を設置  |
| 平成10年4月  | 北米における海外販売拠点として、Digital Image, Inc. を設立   |
| 平成10年8月  | 日本証券業協会に株式を店頭登録   |
| 平成10年12月 | システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーション（現・株式会社メガチップスシステムソリューションズ）を三井物産株式会社と合併にて設立（現・連結子会社）    |
| 平成12年4月  | 株式会社ビジュアルコミュニケーションと株式会社カメオインタラクティブが合併し、商号を株式会社メガフュージョン（現・株式会社メガチップスシステムソリューションズ）に変更   |
| 平成12年4月  | 技術開発拠点として、東京R&Dを設置  |
| 平成12年12月 | 東京証券取引所市場第一部に上場   |
| 平成13年8月  | 株式会社メガフュージョン（現・株式会社メガチップスシステムソリューションズ）が日本証券業協会に株式を店頭登録                                |
| 平成15年10月 | 株式会社メガフュージョン（現・株式会社メガチップスシステムソリューションズ）との間で同社を完全子会社とする株式交換を実施                          |
| 平成16年2月  | 国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得   |

（注） 当社は、平成16年2月24日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、平成16年4月1日に当社のLSI事業及びシステム事業を分割し、LSI事業につきましては新設の株式会社メガチップスLSIソリューションズに、システム事業につきましては連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行しております。また、平成16年4月1日に株式会社メガチップスシステムソリューションズは、オーディオ・オーサリング事業を分割し、新設の株式会社カメオインタラクティブに承継しております。



### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社メガチップス）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) LSI事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI(ASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI(ASP)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

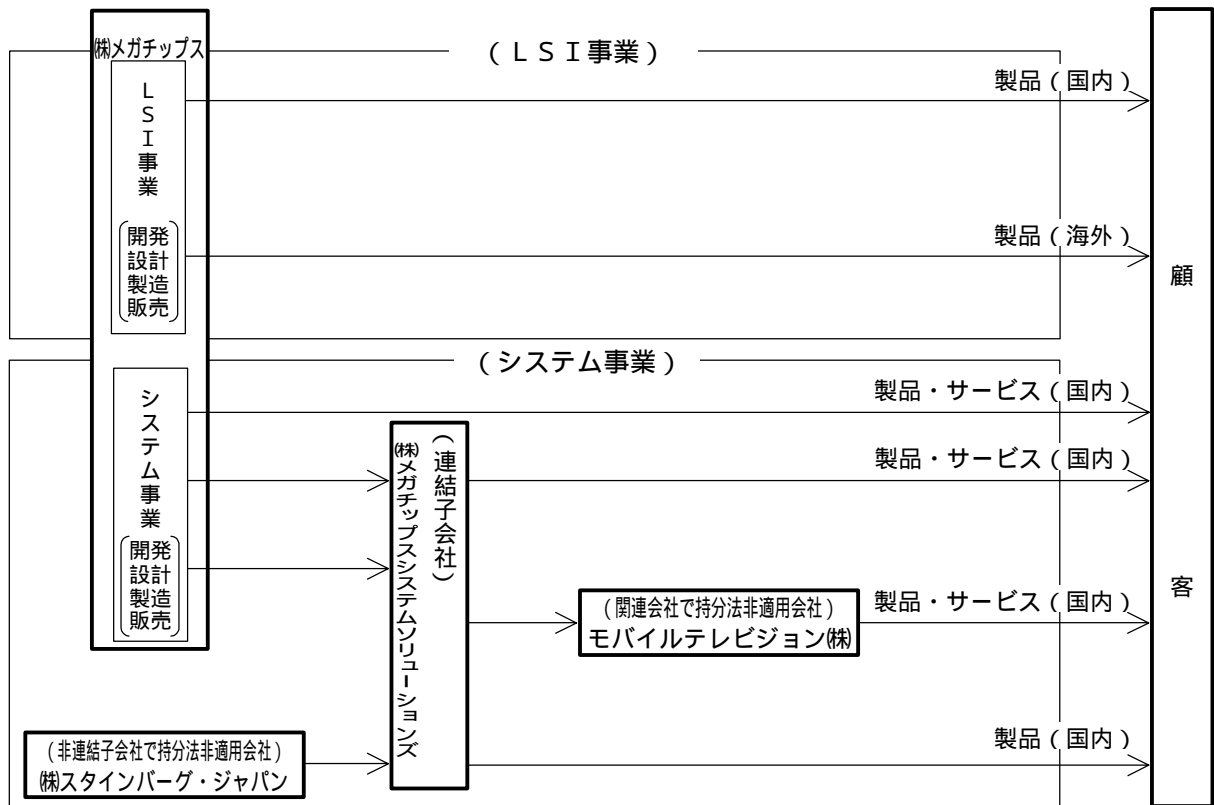
その他LSI.....製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、当社から販売しております。

(2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、主にオフィスや家庭、個人で使用される民生用システムであり、その他システムとして、ネットワークソリューション提供とオーサリングシステムがあります。

産業用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から株式会社メガチップスシステムソリューションズ経由で販売しております。

民生用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から株式会社メガチップスシステムソリューションズ経由で販売しております。

その他システム...株式会社メガチップスシステムソリューションズがコンテンツ作成や配信等のシステム全体の技術開発、インテグレーション、サービスソリューション提供を実施しております。また、自社及び他社が開発・製造したオーサリングツールの販売を実施しております。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

| 名称  | 住所      | 資本金<br>(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合<br>(%) | 関係内容   |
|---|---------|-------------|----------|-----------------|--|
| (株)メガチップスシステムソリューションズ<br>(注) 2 . 3 . 4 .<br>5 . 6 | 東京都千代田区 | 646,200     | システム事業   | 100.0           | 当社システム製品及び関連商品を国内にて販売、サポート及びシステムインテグレーションをしております。<br>役員の兼任あり。<br>資金援助あり。 |

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 平成15年10月1日付で株式交換により完全子会社化しております。

3 . 平成15年10月30日付で株式会社メガフュージョンより商号を変更しております。

4 . 平成16年4月2日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズは、本店所在地を大阪市淀川区に移転しております。

5 . 特定子会社に該当いたします。

6 . 株式会社メガチップスシステムソリューションズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 3,115,605千円 |
|          | (2) 経常損失  | 322,606千円   |
|          | (3) 当期純損失 | 851,454千円   |
|          | (4) 純資産額  | 309,633千円   |
|          | (5) 総資産額  | 1,340,677千円 |

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人)    |
|----------------|------------|
| L S I 事業       | 73 [ - ]   |
| システム事業         | 81 [ 4 ]   |
| 全社(共通)         | 45 [ 16 ]  |
| 合計             | 199 [ 20 ] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、早期退職優遇制度の導入に伴い平成15年3月31日現在と比較して56名減少しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

| 従業員数(人)    | 平均年令(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 158 [ 16 ] | 34.8    | 4.5       | 6,257,371 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 満60才定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、価格競争による長期的なデフレ進行、個人消費の伸び悩み、雇用調整などが相まって依然として不透明な状況で推移いたしました。後半にはいり米国経済の金融緩和、減税等の政策効果による底堅い景気回復に伴い、国内経済も堅調な輸出と設備投資の拡大の動きに支えられ、企業収益も改善しており、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、当社の属する電子機器業界におきましては、デジタルテレビ、デジタルカメラ、DVD録画再生機などのデジタル家電や携帯電話の市場の拡大が見られ、IT関連の投資もゆるやかに回復しつつあるものの、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI(ASIC)に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社の独自技術を競争力とした特定用途向けLSI(ASP)及び当社システムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けてデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売及びシステムインテグレーションを積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当社の事業を取り巻く環境が想定以上に厳しい状況で推移し、期初の事業計画は達成することができましたが、連結ベースでの売上高は258億7千8百万円(前年同期比10.9%減)、経常利益は14億6千万円(同15.2%減)となりました。また、主にシステム事業の事業再編に伴う費用として、総額7億1千5百万円の特別損失を計上したことにより、当期純利益は2億8千万円(同46.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### LSI事業

顧客専用LSI(ASIC)につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムマスクROM)が堅調に推移したものの、ゲーム機本体や周辺機器向けのシステムLSIの需要が低下したことにより、連結売上高は161億8千3百万円(前年同期比16.4%減)となりました。一方、特定用途向けLSI(ASP)につきましては、ワイヤレス通信用LSIの需要が低下したものの、デジタルスチルカメラ用1チップLSIや第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が堅調に推移したため、連結売上高は66億4千万円(同9.8%増)となりました。以上の結果、その他LSIを含めましてLSI事業全体の連結売上高は228億2千6百万円(同10.3%減)、営業利益は35億3千5百万円(同10.8%減)となりました。

#### システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野における設備投資の低迷が継続し、当該分野向けのデジタル画像記録・伝送システムの需要も低調に推移いたしました。新製品投入効果により連結売上高は16億1千4百万円(前年同期比1.3%増)となりました。一方、民生用システムにつきましては、選択と集中を進め事業分野の絞り込みを行った結果、連結売上高は4千2百万円(同90.5%減)にとどまりました。以上の結果、その他システムに分類しております株式会社メガチップスシステムソリューションズ(平成15年10月30日付で株式会社メガフュージョンより商号変更)が独自に取り組んでおります事業を含めまして、システム事業全体の連結売上高は30億5千2百万円(同15.7%減)、営業損失は9億4千5百万円(同23.6%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が8億3千4百万円（前年同期比148.5%増）にとどまったものの、売上債権が前年同期より43億6千3百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ53億9千7百万円増加し、当連結会計年度末には117億3千4百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は、61億7千4百万円（同41億1千9百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が8億3千4百万円（同148.5%増）にとどまったものの、売上債権が43億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は、1億4千万円（前年同期は8億2千8百万円の使用）となりました。これは、無形固定資産の取得による資金支出が4億5千1百万円減少したことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは63億1千5百万円の獲得（前年同期比50億8千8百万円増）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、7億7百万円（同2千4百万円増）となりました。これは、自己株式を4億1千5百万円取得したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| L S I事業(千円)    | 22,796,975<br>(21,469,620)               | 89.6     |
| システム事業(千円)     | 1,816,942<br>( - )                       | 84.1     |
| 合計(千円)         | 24,613,917<br>(21,469,620)               | 89.2     |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ( )内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| L S I事業(千円)    | 3,071                                    | 8.5      |
| システム事業(千円)     | 890,660                                  | 84.9     |
| 合計(千円)         | 893,731                                  | 82.4     |

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円)    | 前年同期比(%) | 受注残高(千円)  | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|-----------|----------|
| L S I事業        | 21,496,720 | 79.5     | 892,549   | 40.7     |
| システム事業         | 1,781,104  | 75.5     | 210,186   | 85.4     |
| 合計             | 23,277,825 | 79.2     | 1,102,735 | 45.2     |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| L S I事業(千円)    | 22,826,941                               | 89.7     |
| システム事業(千円)     | 3,052,042                                | 84.3     |
| 合計(千円)         | 25,878,984                               | 89.1     |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先    | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |       |
|--------|--|-------|--|-------|
|        | 金額(千円)                                   | 割合(%) | 金額(千円)                                   | 割合(%) |
| 任天堂(株) | 22,019,454                               | 75.8  | 17,703,932                               | 68.4  |

## 3【対処すべき課題】

当連結会計年度の当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、前連結会計年度と比較して減収増益となりました。このような状況において、中長期的な経営戦略を推進し、事業を拡大するとともに豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献するために、当社グループは以下の主要課題に積極的に取り組む考えであります。

L S I事業においては、開発人員の増強によりソフトウェア開発力及びハードウェア開発力の強化を行うとともに積極的に開発費用を投下し、競争力の高いシステムL S Iの早期市場投入を実現してゆく考えであります。また、営業力、顧客サポート力を増強し、国内のみならず海外顧客の開拓も進めてまいります。併せて、これらの実現を加速するために、戦略的パートナーの拡充にも努める考えであります。

システム事業においては、事業内容の選択と集中を進めると同時に、事業の効率化に取り組むことにより収益改善を目指す所存であります。また、企画力の強化、コスト対応力の強化及び販売チャネルの強化に取り組むことにより事業拡大を目指す考えであります。

オーディオ・オーサリング事業においては、海外作曲ツールメーカーとのアライアンスの強化、新規商材の開拓、顧客関係管理の充実に取り組んでまいります。また、グループ企業との補完関係を活用し、新たな成長分野の探索に努める考えであります。

これら取り組みを強力に推進するために、当社グループは平成16年4月1日より純粋持株会社体制に移行いたしました。新体制の下、経営資源の効率的な配分による注力分野の競争力強化、各事業の権限と責任を明確化することによる経営判断の迅速化及び経営効率の追求による収益力強化等を実現し、L S I事業の中長期的な高収益体質の確立とシステム事業の収益改善を加速して、当社グループの企業価値の向上を目指す所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断の上で、あるいは当社及び当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 経営成績の変動について

当社グループの過去5年間における連結経営成績の推移は、以下のとおりであります。

| 回次        | 第10期       | 第11期       | 第12期       | 第13期       | 第14期       |
|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月      | 平成12年3月    | 平成13年3月    | 平成14年3月    | 平成15年3月    | 平成16年3月    |
| 売上高(千円)   | 37,737,765 | 53,851,374 | 36,898,519 | 29,055,939 | 25,878,984 |
| 経常利益(千円)  | 2,210,231  | 3,731,785  | 2,829,766  | 1,721,900  | 1,460,646  |
| 当期純利益(千円) | 1,283,465  | 1,866,340  | 1,647,384  | 192,064    | 280,430    |
| 純資産額(千円)  | 13,525,414 | 14,624,608 | 16,053,295 | 15,430,280 | 15,371,686 |
| 総資産額(千円)  | 21,324,245 | 21,638,981 | 20,712,935 | 19,996,052 | 18,183,195 |
| 自己資本比率(%) | 63.4       | 67.6       | 77.5       | 77.2       | 84.5       |

第10期(平成12年3月期)は、LSI事業につきましては、顧客専用LSI(ASIC)がゲームソフトウェア格納用LSIを中心とした客先の堅調な需要に支えられたこと、また特定用途向LSI(ASSP)がテレビ用マルチウィンドウ制御LSI、データバックアップメモリ用LSI等の従来製品に加え、テレビ電話用画像フォーマット変換LSI(CIFコンバータLSI)やVTR映像信号処理用LSI等の新製品が寄与したことなどにより売上高が増加いたしました。また、システム事業につきましては産業用システムがセキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展と積極的な事業展開により、デジタル画像記録・伝送システムの販売が拡大したこと、当期より民生用システム分野に進出し、テレビ電話機能付きインターネット端末を下半期に市場投入したことなどにより売上高が増加いたしました。以上の結果、連結売上高は377億3千7百万円、経常利益は22億1千万円、当期純利益は12億8千3百万円となりました。

第11期(平成13年3月期)は、LSI事業につきましては、顧客専用LSI(ASIC)がゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムマスクROM)を中心とした客先の堅調な需要に支えられたこと、また特定用途向LSI(ASSP)のテレビ用マルチウィンドウ制御LSI、VTR用画像処理LSIやデータバックアップメモリ用LSI等が寄与したことなどにより売上高が増加いたしました。また、システム事業につきましては、民生用システムのテレビ電話機能付きインターネット端末の客先需要が減少したものの、産業用システムはセキュリティ・モニタリング分野のデジタル画像記録・伝送システムの販売が拡大したことなどにより売上高が増加いたしました。以上の結果、連結売上高は538億5千1百万円(前期比42.7%増)、経常利益は37億3千1百万円(同68.8%増)、当期純利益は18億6千6百万円(同45.4%増)となり、連結売上高、経常利益、当期純利益とも前年に引き続き増収増益で推移し、創業来最高の業績を達成することができました。

第12期(平成14年3月期)は、LSI事業につきましては、顧客専用LSI(ASIC)はゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムマスクROM)及びその他システムLSIのうち、新機種向けLSIの需要は堅調に推移したものの、旧来機種向けLSIの需要が減少したこと、また特定用途向LSI(ASSP)はデジタルスチルカメラ用1チップLSI、デジタルテレビ向け画像フォーマット変換LSI等の新製品が販売に寄与したものの、既存製品の需要が減少したことなどにより、売上高が減少いたしました。一方、システム事業につきましては、産業用システムはセキュリティ・モニタリング分野のデジタル画像記録・伝送システムの

販売が拡大したものの、民生用システムは既存製品の客先導入が前連結会計年度に完了したことに加え、新製品の本格的な立ち上げが翌期にずれ込んだことなどにより、売上高が減少いたしました。以上の結果、連結売上高は368億9千8百万円（前年同期比31.5%減）、経常利益は28億2千9百万円（同24.2%減）、当期純利益は16億4千7百万円（同11.7%減）となり前期業績を下回る結果となりました。

第13期（平成15年3月期）は、LSI事業につきましては、特定用途向けLSI（ASSP）は、デジタルスチルカメラ用1チップLSIやAV機器向けのLSIなどに加えて、第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSI等が販売に寄与いたしました。顧客専用LSI（ASIC）はゲーム機本体や周辺機器向けのLSIの需要が増加したものの、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）の価格及び需要が低下したことにより売上高が減少いたしました。システム事業につきましては、民生用システムは、ネットワークカメラ、リッチメディアコミュニケーション端末等の新製品を投入し、一部企業向けやOEM等の出荷を開始することができ販売に寄与いたしました。産業用システムは、企業のセキュリティ投資が低迷したことに加えて、新製品の立ち上げの遅れなどにより売上高が減少いたしました。以上の結果、連結売上高は290億5千5百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益は17億2千1百万円（同39.2%減）となりました。また、システム事業の建て直しのための施策として、システム新製品投入による旧来製品の在庫の除却処理、開発プロジェクトの絞り込みのための一部テーマの中止による開発仕掛費用の処理、ソフトウェア資産の償却及び米国子会社の評価損等、総額14億4百万円の特別損失を計上したことにより、当期純利益は1億9千2百万円（同88.3%減）となりました。

第14期（平成16年3月期）は、LSI事業につきましては、特定用途向けLSI（ASSP）は、ワイヤレス通信用LSIの需要が低下したものの、デジタルスチルカメラ用1チップLSIや第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が堅調に推移いたしました。顧客専用LSI（ASIC）はゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）が堅調に推移したものの、ゲーム機本体や周辺機器向けのシステムLSIの需要が低下したことなどにより、売上高が減少いたしました。また、システム事業につきましては、産業用システムは、セキュリティ・モニタリング分野における設備投資の低迷が継続し、当該分野向けのデジタル画像記録・伝送システムの需要も低調に推移したものの、新製品の販売が寄与いたしました。民生用システムは、製品の選択と集中を進め事業分野の絞り込みを行った結果販売は縮小し、売上高が減少いたしました。以上の結果、連結売上高は258億7千8百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益は14億6千万円（同15.2%減）となりました。また、主にシステム事業の事業再編に伴う費用として、総額7億1千5百万円の特別損失を計上したことにより、当期純利益は2億8千万円（同46.0%増）となりました。

上記のとおり当社グループの経営成績は、客先の需要動向、新旧製品の入れ替わり、製品の競争力と受容性、競争環境、市場の立ち上がりの速さなどの影響を受けて変動しており、当社グループの過年度における経営成績は、必ずしも将来における業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。また、当社グループの経営成績は、当社グループが属する電子機器業界の市況悪化、新技術、新製品の投入と市場規模・支持、製品コストの変動、生産能力などの要因により今後においても変動する可能性があります。

## (2) 特定の取引先への依存について

### 販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSI、第3世代携帯電話向け画像・音声・通信処理用LSI、デジタルスチルカメラ用1チップLSI、及びセキュリティ・モニタリング分野向けのデジタル画像記録・伝送システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）を主に供給している任天堂株式会社への売上高の比率が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向によって当社グループの業績が変動する可能性があります。当社では、その他製品分野を育成し事業バランスの適正化を図っていく方針がありますが、当社の計画通り推移する保証はありません。

また、同社は当社グループの重要販売先であり、これまで同社の様々な製品向けに当社グループの技術・製品を提供することにより良好かつ緊密な関係を維持しておりますが、将来にわたり当社製品が同社に採用される保証はありません。

なお、当社の任天堂株式会社への売上高については、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。



#### 製造委託先（仕入先）について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーというビジネススタイルを採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズにあった製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大して参りました。生産委託先も国内外に分散して生産委託をしておりますが、当社の主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSIなどのLSI製品を生産委託しておりますMacronix International Co.,Ltd.（台湾）の比率が高くなっております。したがって、何らかの理由により同社にて製品が生産できなくなった場合、製品の供給を受けられなくなる可能性があります。係る事態が発生した場合、当社グループは当面の混乱を回避することが出来ませんが、製品製造に必要なすべての技術は当社グループで把握しておりますので、比較的短期間で代替の製造委託先を選定し製品供給を再開することが出来るものと認識しております。なお、当社は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社は任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.との間で、製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めてゆく所存であります。

### (3) 事業について

#### LSI事業におけるリスク

当社グループでは自社で製造設備は保有せず、製造は全て外部に委託するファブレスの事業形態を取っており、当事業においては、半導体メーカーに製品製造を委託しております。したがって、半導体市況の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社の望む数量及び価格で、製品が調達できる保証はありません。また、当社グループのLSIは先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は競争が激しく技術革新も早いため、当社グループ製品が継続して競争優位性を確保し顧客に採用される保証はありません。また、当社グループのLSIが使われている機器においても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社グループLSIの需要変動も急激で大きい可能性があります。

#### システム事業におけるリスク

当事業においては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応した画像記録や伝送システム製品及びブロードバンドネットワークを活用したパーソナルコミュニケーション分野におけるシステム製品を提供しております。

セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループといたしましては、独自の画像圧縮伸張方式の高解像度で高画質という特色を維持しデータの圧縮効率を飛躍的に高めた新画像圧縮伸張方式を開発する等、技術優位性の確保に努めるとともに、顧客業務に最適化した専用の映像システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野の技術革新は急激であり、他社の技術及びサービスの動向などにより、当事業の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これまでに無い新規の市場創造を伴う場合、当社グループの予測通り市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響をうける可能性があります。

#### オーディオ・オーサリング事業におけるリスク

当事業においては、デジタルオーディオのSteinberg社、楽譜作成ソフトのMake Music!社、ソフトシンセサイザーのPropeller head社、サウンドカードのRME社など海外メーカーとの連携強化を図り製品を提供しております。これら海外メーカーとの取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針ですが、将来にわたり取引が継続する保証はありません。

また、商品開発をメーカーに依存しているため、これらメーカーの商品開発方針・動向、市場投入時期、商品開発力等により当社グループの業績が影響をうける可能性があります。また、当該分野には競合会社が存在しておりますので、商品の投入時期、性能、価格等の競争力により、当社グループの業績が影響をうける可能性があります。

#### 研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは今後も継続して斬新で魅力のある新製品を開発し市場に提供できると考えておりますが、当社グループが属する業界は、技術的な進歩が早く、新技術及び新サービスの急速な普及等の変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。

このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保について

当社グループの事業は画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社グループではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまでは優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

#### (4) 知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体とした研究開発型ファブレス企業であり知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識し、グループ内での体制を強化し、また、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行う事と同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らず、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全に実施することが出来ないため、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性もあり、これらの場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日（平成16年6月25日）現在、当社グループは知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 製造・販売の提携

|       |   |
|-------|---|
| 契約の名称 | 製造委託契約  |
| 契約年月日 | 平成13年3月22日  |
| 契約期間  | 平成13年7月31日より平成17年6月30日、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長  |
| 契約相手先 | 任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.  |
| 契約内容  | <p>Macronix International Co.,Ltd.は任天堂(株)向けマスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを継続的に生産し、当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを買い取った上、任天堂(株)に販売する。</p> <p>任天堂(株)が購入を望むMacronix International Co.,Ltd.製マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICは全量当社が販売するものとする。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.及び当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICが任天堂(株)向けのカスタム製品である場合、任天堂(株)以外の第三者に販売その他交付できない。</p> <p>任天堂(株)は、当社に対し継続してウエハ枚数で月間2,200枚以上の同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICを発注するよう最善の努力をする。</p> <p>本契約の効力発生日をもって、平成7年3月31日に当社、任天堂(株)及びMacronix International Co.,Ltd.の3社で締結した製造委託契約はその効力を失う。</p> |

(注) 当契約により、Macronix International Co.,Ltd.からの仕入高が多くなっており、同社からの連結ベース仕入が当社の連結ベース仕入高全体に占める割合は前連結会計年度は86.8%、当連結会計年度は77.3%であります。

### 販売の提携

|       |  |
|-------|--|
| 契約の名称 | Sales Agency Agreement (販売代理店契約)   |
| 契約年月日 | 平成6年3月23日  |
| 契約期間  | 平成6年3月23日より5年間、以降5年間単位で異議申立のない限り自動延長   |
| 契約相手先 | Macronix International Co.,Ltd.  |
| 契約内容  | <p>Macronix International Co.,Ltd.は当社を任天堂(株)向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。</p> <p>当社は任天堂(株)より当該製品を受注し、Macronix International Co.,Ltd.に発注する。Macronix International Co.,Ltd.は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対してMacronix International Co.,Ltd.の顧客サービス代理人の役割を果たす。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.は当社以外のチャネルを通して直接的にも、間接的にも当該製品を任天堂(株)に販売してはならない。</p> <p>当社は任天堂(株)に対する販売価格に対して一定割合のマージンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co.,Ltd.に支払う。</p> |

### 株式の交換

当社と株式会社メガフュージョン(現・株式会社メガチップスシステムソリューションズ)は、当社グループを純粋持株会社体制へ移行し、LSI事業、システム事業、オーディオ事業をそれぞれ完全子会社として再編成することを目的として、平成15年5月15日に株式交換契約を締結し、同年6月24日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社メガフュージョン(現・株式会社メガチップスシステムソリューションズ)を完全子会社とします。

#### (2) 株式交換の日：平成15年10月1日

#### (3) 交換比率 株式会社メガフュージョン(現・株式会社メガチップスシステムソリューションズ)の普通株式1株につき当社の株式166株の割合をもって割当交付します。

なお、株式交換により増加する発行済株式数、株式会社メガフュージョン(現・株式会社メガチップスシステムソリューションズ)の発行済株式数は、

ムソリューションズ)の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 新設分割

当社は、平成15年12月9日開催の取締役会において、平成16年4月1日付で新設分割(物的分割)の方法により設立する株式会社メガチップスLSIソリューションズに、当社のLSI事業部門を承継させることに関する会社分割計画書を決議し、平成16年2月24日開催の臨時株主総会において本計画書が承認されました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、LSI事業部門に関する営業(以下、本件営業という)を新設会社株式会社メガチップスLSIソリューションズ(以下、「新会社」という)に承継させるため新設分割を行う。
- (2) 新会社は、分割に際して普通株式10,000株を発行し、その全部を当社に割り当てる。
- (3) 新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。

|       |                       |
|-------|-----------------------|
| 資本金   | 500,000,000円          |
| 資本準備金 | 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額 |
- (4) 新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。

本件営業に関する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務  
分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位
- (5) 分割期日は平成16年4月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。
- (6) 競業避止義務の取り扱い  
当社は、新会社が承継する営業について商法第25条に基づく競業避止義務を負わない。
- (7) 天災地変その他の事由により、本件営業及び本件営業に属する財産に重大な変動が生じたときは、当社は、本計画書を変更しまたは分割を中止することができる。

#### 吸収分割

当社は、平成15年12月9日開催の取締役会において、平成16年4月1日付で吸収分割(物的分割)の方法により株式会社メガチップスシステムソリューションズに、当社システム事業部門を承継させることに関する会社分割契約書の決議を行い、同日同社と会社分割契約書を締結し、平成16年2月24日開催の臨時株主総会において会社分割契約書が承認されました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

- (1) 会社分割の目的  
当社のシステム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに統合することにより当該事業に関する製造・販売組織を一体化し、意思決定の迅速化、シナジー効果を含む経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造する。
- (2) 会社分割の方法  
当社のシステム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させる吸収分割とする。
- (3) 分割期日  
平成16年4月1日  
ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。
- (4) 分割に際して発行する株式及び割当  
株式会社メガチップスシステムソリューションズは、分割に際して普通株式22,600株発行し、そのすべてを当社に割り当てる。
- (5) 株式会社メガチップスシステムソリューションズは、分割に際し、次の権利義務を承継する。

システム事業部門に関する営業(以下、本件営業という)に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務  
分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位

(6) 分割するシステム事業部門の経営成績

|       | 平成16年3月期<br>(百万円) |
|-------|-------------------|
| 売上高   | 1,484             |
| 売上総利益 | 16                |
| 営業利益  | 657               |

(7) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成16年3月31日現在)

| 資産   | 金額(百万円) | 負債   | 金額(百万円) |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 842     | 流動負債 | 281     |
| 固定資産 | 196     | 固定負債 | -       |
| 合計   | 1,039   | 合計   | 281     |

(8) 株式会社メガチップスシステムソリューションズの概要

代表者 代表執行役社長 肥川 哲士

住所 東京都千代田区一番町17番地6

資本金 646百万円

事業内容 システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売

業績 平成16年3月期

|       |          |      |          |
|-------|----------|------|----------|
| 売上高   | 3,115百万円 | 資産合計 | 1,340百万円 |
| 営業損失  | 318 "    | 負債合計 | 1,031 "  |
| 当期純損失 | 851 "    | 資本合計 | 309 "    |

新設分割

当社の連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズは、平成15年12月9日開催の取締役会において、平成16年4月1日付で新設分割(人的分割)の方法により設立する株式会社カメオインタラクティブに、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業部門の営業を承継させることに関する会社分割計画書の承認を決議し、平成16年2月24日開催の臨時株主総会において会社分割計画書が承認されました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式会社メガチップスシステムソリューションズは、オーディオ・オーサリング事業部門の営業を新設会社株式会社カメオインタラクティブ(以下、「新会社」という。)に承継させるため新設分割を行う。

(2) 新会社は、分割に際して普通株式5,000株を発行し、その全部を当社に割り当てる。

(3) 新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。

資本金 250,000,000円

資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額

(4) 新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。

オーディオ・オーサリング事業部門に関する営業(以下、本件営業という)に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務

分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位

(5) 分割期日は平成16年4月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。

(6) 競業避止義務の取り扱い

株式会社メガチップスシステムソリューションズは、新会社が承継する営業について商法第25条に基づく競業避止義務を負わない。

(7) 天災地変その他の事由により、本件営業及び本件営業に属する財産に重大な変動が生じたときは、株式会社メガチップスシステムソリューションズは、本計画書を変更しまたは分割を中止することができる。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステム L S I、システム製品及び当該システム製品を利用したサービスソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野における L S I 開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の取得件数は特許権95件、実用新案権 4 件、商標権56件であり、出願件数は特許権423件、商標権 5 件であります。当連結会計年度末における事業セグメントごとの工業所有権出願件数及び成立件数は下記のとおりであります。

### L S I 事業

#### 工業所有権所有状況

平成16年 3 月31日現在

|        | 特許権 | 実用新案権 | 商標権 | 回路配置利用権 | 合計  |
|--------|-----|-------|-----|---------|-----|
| 取得済み件数 | 79  | 3     | 1   | 2       | 85  |
| 出願中件数  | 186 | -     | 2   | -       | 188 |
| 合計     | 265 | 3     | 3   | 2       | 273 |

#### 特許権国別所有状況

平成16年 3 月31日現在

|        | 日本  | 米国 | 台湾 | 中国<br>(香港含む) | 韓国 | E U | その他 | 合計  |
|--------|-----|----|----|--------------|----|-----|-----|-----|
| 取得済み件数 | 35  | 32 | 5  | 2            | 4  | 1   | -   | 79  |
| 出願中件数  | 167 | 18 | -  | -            | -  | 1   | -   | 186 |
| 合計     | 202 | 50 | 5  | 2            | 4  | 2   | -   | 265 |

### システム事業

#### 工業所有権所有状況

平成16年 3 月31日現在

|        | 特許権 | 実用新案権 | 商標権 | 回路配置利用権 | 合計  |
|--------|-----|-------|-----|---------|-----|
| 取得済み件数 | 16  | 1     | 55  | -       | 72  |
| 出願中件数  | 237 | -     | 3   | -       | 240 |
| 合計     | 253 | 1     | 58  | -       | 312 |

#### 特許権国別所有状況

平成16年 3 月31日現在

|        | 日本  | 米国 | 台湾 | 中国<br>(香港含む) | 韓国 | E U | その他 | 合計  |
|--------|-----|----|----|--------------|----|-----|-----|-----|
| 取得済み件数 | 13  | 2  | 1  | -            | -  | -   | -   | 16  |
| 出願中件数  | 234 | -  | -  | 2            | 1  | -   | -   | 237 |
| 合計     | 247 | 2  | 1  | 2            | 1  | -   | -   | 253 |

現在の研究開発は当社の技術部門において L S I 事業、システム事業に関連する以下の課題を中心に進めており、研究開発スタッフはグループ全体で102名にのぼり、これはグループ総従業員の約51%に該当しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声及び音楽圧縮伸張、画像処理、通信処理に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・システム L S I 製品開発：ゲーム機等のエンターテインメント機器向け L S I、携帯電話や携帯情報端末向け L S I、デジタル放送対応オーディオ・ビジュアル機器向け L S I やデジタルスチルカメラ用 L S I 等の画像音声処理、通信処理用 L S I 等
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ等

当連結会計年度における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における事業セグメント別の研究開発費につきましては、L S I 事業が11億9千6百万円、システム事業が4億3千2百万円で総額16億2千8百万円となっております。

#### (1) L S I 事業

L S I 事業におきましては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中させ、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、携帯電話及び携帯情報端末等のモバイル機器、デジタルテレビ関連機器、画像記録装置であるデジタルスチルカメラ等にターゲットを絞り、システムの知識と L S I の知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステム L S I 製品の開発を実施しております。システム L S I 製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用 L S I：A S I C）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向け L S I：A S S P）とに大別しております。当連結会計年度の L S I 事業における製品開発並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

##### 製品開発

###### イ．デジタルスチルカメラ用 L S I シリーズの開発

デジタルスチルカメラ向け L S I シリーズ展開の一環としてデジタルスチルカメラ用1チップ L S I の機能アップを狙い、本 L S I のコンパニオンチップとして M P E G 4 動画録画用 L S I と J P E G 2 0 0 0 用 L S I を開発中であります。これらコンパニオンチップにより、長時間高画質の動画及び高音質な音楽の録画録音や新しい静止画像圧縮伸張方式に対応可能となります。

###### ロ．高性能第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用 L S I シリーズの開発

第3世代携帯電話に必要なデータ処理機能を1チップに集積した L S I（R S O C 2）の機能アップバージョンである R S O C 2 A を開発いたしました。又、次世代製品となる R S O C 3 の開発も現在進めております。これは地上波デジタルテレビ放送受信に必要な機能や高性能なゲームアプリケーションにも対応可能な L S I であります。

###### ハ．O F D M 復調用 L S I の開発

日本の地上波デジタルテレビ放送の変調方式である O F D M 復調用 L S I につきましては、H D T V 受信が可能な13セグメント全受信対応の O F D M 復調用 L S I 及び移動体向け1セグメント部分受信対応の O F D M 復調用 L S I の開発を完了し、サンプルの出荷を開始いたしました。

##### 基礎技術開発

###### イ．H.264アルゴリズムの研究

移動体向け地上デジタル放送に採用され、携帯電話網やインターネット網でも利用が進みつつある動画圧縮伸張標準、H.264に関するアルゴリズムの開発を行っております。本技術を用いて R S O C 3 L S I に高性能デコーダ機能を搭載します。デコーダ機能の性能向上とあわせて、エンコーダ機能につきましても開発を進めております。

###### ロ．デジタルスチルカメラ用画像処理アルゴリズムの研究

現在、デジタルスチルカメラは画素数競争が一段落し、一眼レフの低価格化もあり画像処理が各社のカメラの差別化のポイントになってきております。当社ではこの差別化になり得る画像処理アルゴリズムを研究しております。

## (2) システム事業

システム事業におきましては、主に産業やビジネス分野で使用される産業用システムの開発と、主に家庭や個人で使用される民生用システムの開発を実施しております。産業用システムといたしましては、セキュリティ・モニタリング分野、民生用システムといたしましては、ブロードバンドネットワークを利用するリッチメディアコミュニケーション分野の技術及び製品開発を実施しております。当連結会計年度のシステム事業における産業用システム及び民生用システムの主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

### 産業用システム

#### イ．新圧縮方式のデジタルビデオレコーダの開発

セキュリティ・モニタリング分野において監視カメラの映像を記録するアナログ方式の間欠記録ビデオに替わる製品として、映像をハードディスクにデジタル記録するデジタルビデオレコーダを開発・販売しております。

当連結会計年度においては、セキュリティ・モニタリング分野向けに、当社独自開発の新しい画像圧縮方式を採用したデジタルビデオレコーダの開発を行っております。本件においては、当社従来システム製品に採用していた独自の画像圧縮伸張方式の特色を維持し、データの圧縮効率を飛躍的に高めた新画像圧縮伸張方式を開発し、当該デジタルビデオレコーダに搭載しております。

#### ロ．機械警備用画像撮影システムの開発

機械警備用途における画像撮影システムを開発いたしました。本製品は当社の開発した画像処理用のシステム L S I を搭載することにより、小型高性能を実現しております。

### 民生用システム

#### イ．MPEG4 ネットワークカメラの開発

MPEG4 画像圧縮方式を採用したネットワークカメラの展開として、携帯電話環境との親和性を高めるため RTP プロトコル及び J A V A サブレット実装の技術開発を実施し、当該技術を搭載するとともにカメラ性能を向上したネットワークカメラを開発いたしました。本ネットワークカメラは、既存製品と比較して、各携帯キャリアの携帯電話との接続性確保の実現に加えて、機能・性能の向上を実現しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられる特に重要な会計方針は以下のとおりであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積って計上しております。

#### たな卸資産

原価で計上されたたな卸資産に関して、市場価格又は販売可能額が著しく下落した場合に評価の切り下げを行っております。

#### 有価証券及び投資

子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券（ビジネスパートナーシップに対する投資を含む）の時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しております。子会社株式及び関連会社株式の適正な時価が容易に入手できない場合で、当該有価証券の実質価額が著しく低下している場合は、実質価額まで評価を切り下げしております。

ゴルフ会員権の時価が著しく低下した場合、当該会員権は時価で計上され、時価との差額はその期の損失として認識しております。ゴルフ会員権の時価が容易に入手できない場合、当該ゴルフ会員権の実質価額が



著しく低下した時に当該価額まで切り下げております。

#### 賞与

期末日現在の従業員に対する賞与引当金は将来の支給見込額に基づいて計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度におけるわが国経済は、価格競争による長期的なデフレ進行、個人消費の伸び悩み、雇用調整などが相まって依然として不透明な状況で推移いたしました。後半にはいり米国経済の金融緩和、減税等の政策効果による底堅い景気回復に伴い、国内経済も堅調な輸出と設備投資の拡大の動きに支えられ、企業収益も改善しており、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、当社の属する電子機器業界におきましては、デジタルテレビ、デジタルカメラ、DVD録画再生機などのデジタル家電や携帯電話の市場の拡大が見られ、IT関連の投資もゆるやかに回復しつつあるものの、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI(ASIC)に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社の独自技術を競争力とした特定用途向けLSI(ASSP)及び当社システムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けてデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売及びシステムインテグレーションを積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当社の事業を取り巻く環境が想定以上に厳しい状況で推移し、期初の事業計画は達成することができましたが、連結ベースでの売上高は258億7千8百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

#### 部門別売上高

##### イ. LSI事業

顧客専用LSI(ASIC)につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムマスクROM)が堅調に推移したものの、ゲーム機本体や周辺機器向けのシステムLSIの需要が低下したことにより、連結売上高は161億8千3百万円(前年同期比16.4%減)となりました。一方、特定用途向けLSI(ASSP)につきましては、ワイヤレス通信用LSIの需要が低下したものの、デジタルスチルカメラ用1チップLSIや第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が堅調に推移したため、連結売上高は66億4千万円(同9.8%増)となりました。以上の結果、その他LSIを含めましてLSI事業全体の連結売上高は228億2千6百万円(同10.3%減)となりました。

##### ロ. システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野における設備投資の低迷が継続し、当該分野向けのデジタル画像記録・伝送システムの需要も低調に推移いたしました。新製品投入効果により連結売上高は16億1千4百万円(前年同期比1.3%増)となりました。一方、民生用システムにつきましては、選択と集中を進め事業分野の絞り込みを行った結果、連結売上高は4千2百万円(同90.5%減)にとどまりました。以上の結果、その他システムに分類しております株式会社メガチップスシステムソリューションズ(平成15年10月30日付で株式会社メガフュージョンより商号変更)が独自に取り組んでおります事業を含めまして、システム事業全体の連結売上高は30億5千2百万円(同15.7%減)となりました。

#### 売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の連結売上原価につきましては、202億1千8百万円となりました。原価率としては、前期と比較して2.1ポイント改善し、78.1%となりました。売上高の減少に伴い、売上総利益は56億6千万円(前年同期比1.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度41億5千1百万円で、前期と比較して1億4千8百万円の増加となりました。この主な内訳は、給料、賞与引当金繰入額等の人件費が11億1千3百万円（前年同期比8.7%減）、研究開発費が16億2千8百万円（同31.9%増）であります。研究開発費につきましては、当社は研究開発型ファブレス・ハイテク企業として積極的に研究開発費の投下を行っており、LSI事業に11億9千6百万円、システム事業に4億3千2百万円の研究開発費を投下いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業利益は15億8百万円（同13.4%減）となりました。

#### 部門別営業利益

LSI事業につきましては、顧客専用LSI（ASIC）のゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）、特定用途向けLSI（ASSP）のデジタルスチルカメラ用1チップLSI及び第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの売上高は増加したものの、顧客専用LSI（ASIC）のゲーム機本体や周辺機器向けのシステムLSIの需要が低下したことによりLSI事業全体の売上高が減少したこと及び製品開発の積極化に伴う研究開発費の増加により、当連結会計年度の営業利益は35億3千5百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

一方、システム事業につきましては、産業システムの新製品の投入効果により売上高が増加したものの、選択と集中を進め事業分野の絞り込みを行った民生システムとその他システムの売上高が減少したことにより、システム事業全体の売上高は減少しましたが、研究開発費と人員の減少などによる固定費の削減があり、当連結会計年度の営業損失は前会計年度よりも2億9千2百万円改善し9億4千5百万円となりました。同事業部門の黒字化のためには、集中した分野における売上の拡大と、コストダウンによる利益率の改善が必要であり、現在その取り組みを行っております。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度におきましては、連結営業利益は15億8百万円（前年同期比13.4%減）であり、また、システム事業の建て直しのための施策の一環として、人員削減、旧来製品の在庫の除却処理、開発テーマの絞り込み・中止による開発仕掛費用の処理、ソフトウェア資産の償却、有価証券の売却を行い、総額7億1千5百万円の特別損失を計上しましたが、前連結会計年度と比較して特別損失が減少したため、税金等調整前当期純利益は8億3千4百万円（同148.5%増）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税等の額は繰延税金資産の取り崩しに伴い、税務上の損金が増えたために1億4千5百万円（前年同期比78.5%減）となりました。また、同処理に伴い法人税等調整額がプラス7億3千1百万円となり（前年同期はマイナス3億6千5百万円）、当期純利益は2億8千万円（前年同期比46.0%増）となりました。

#### 財政状況

当連結会計年度末の総資産は、181億8千3百万円（前連結会計年度末比18億1千2百万円の減少）となりました。資産別に見ると、流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産を中心に168億7千2百万円（同9億1千2百万円の減少）となりました。これは、たな卸資産が前連結会計年度と比較して15億1百万円減少したことが主要な要因であります。また、持株会社体制発足に先立ち、グループの資金を管理する持株会社の手元流動性を高めるために、売掛債権の一部流動化を行ったことが主要因で、受取手形及び売掛金は43億7千2百万円減少し、現金及び預金は53億9千7百万円増加しております。当社の資産構成を表すバランスシートの特徴は、その流動性の高さであり、総資産の92.8%が流動資産であり、流動比率も621.0%となっております。

この流動資産からたな卸資産12億3百万円を控除した資産は、156億6千8百万円となっており、連結総資産の86.2%を占めております。このような資産構成は、当社が生産設備等の資金を長期に固定化する資産を持たないファブレス企業としてビジネスを展開してきた結果であります。今後、当社は純粋持株会社となりますが、将来においても高い流動性と健全な資産のバランスシートを維持する考えであります。

当連結会計年度末の負債合計は28億1千1百万円（同11億5千9百万円の減少）となりました。負債の主な内容は当社LSIの製造委託先からの仕入等に対する買掛債務20億1千3百万円であり、前記負債の減少

は買掛債務が前連結会計年度と比較して10億1千3百万円減少したことによるものであります。

株主資本合計は153億7千1百万円（同5千8百万円の減少）となりました。これは主に当連結会計年度において実施した自己株式取得による株主資本からの控除額が4億1千5百万円増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は84.5%となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

#### LSI事業

顧客専用LSI事業（ASIC）においては、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）を中心としたLSI製品を供給しており、当社グループの売上高に占める割合は高くなっております。ゲームソフトウェア格納用LSIの販売は、ゲームのソフトウェアの販売状況に大きく左右されるため、当社グループの業績もその状況により変動する傾向があります。

一方、特定用途向LSI事業（ASSP）においては、主に第3世代携帯電話向けの画像や音声を圧縮・伸張するLSIを供給しておりますが、国際的にも携帯電話の市場は競争が激しく、携帯電話端末の販売動向によって、短期間に当社グループの販売額が大きく変化する可能性があります。

また、LSI事業を取り巻く環境は、技術革新が早くかつ競争が激しいため、当社グループのLSIの競争優位性が弱まった場合、当社グループのLSIを使用している顧客が、顧客製品の更新時などに当社グループ製品の継続使用を中止する可能性もあり、その場合に当社グループの経営成績は影響を受けます。

#### システム事業

産業用システム事業において、当社グループの主要な製品はセキュリティ・モニタリング用途が主なターゲットの市場であります。国内のセキュリティ分野の設備投資動向によって販売額が変動する傾向があります。また、システム事業を取り巻く環境は、技術革新が早くかつ競争が激しいため、当社グループのシステム製品の競争優位性が弱まった場合、当社グループ製品を使用している顧客が、顧客事業の見直し時などに当社グループ製品の継続使用を中止する可能性もあり、その場合に当社グループの経営成績は影響を受けます。

#### オーディオ・オーサリング事業

当事業で販売するソフトウェアは、海外のメーカー製品を日本市場向けにローカライズして販売しておりますが、当該メーカーの新製品の市場投入が遅れたり、中止されたりした場合に当社グループの経営成績は影響を受けます。

また、取扱製品の性能、価格競争力が競合メーカーに対して優位性がなくなった場合には、当社グループの経営成績は影響を受けます。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億7千4百万円の獲得（前年同期比41億1千9百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が8億3千4百万円（同148.5%増）にとどまったものの、たな卸資産が15億円減少したことに加え、売掛債権の流動化により売上債権が43億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千万円の獲得（前年同期は8億2千8百万円の使用）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは63億1千5百万円の獲得（前年同期比50億8千8百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円の使用（同2千4百万円増）となりました。これは、自己株式取得のための資金支出4億1千5百万円及び配当金の支払2億4千2百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より53億9千7百万円増加し、期末残高は117億3千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| 回次               | 第10期    | 第11期    | 第12期    | 第13期    | 第14期    |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月             | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 自己資本比率(%)        | 63.4    | 67.6    | 77.5    | 77.2    | 84.5    |
| 時価ベースの自己資本比率(%)  | 803.8   | 512.8   | 434.6   | 103.2   | 161.2   |
| 債務償還年数(年)        | 1.8     | 1.1     | 0.0     | 0.0     | -       |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 36.1    | 51.0    | 1,035.5 | 619.5   | 2,813.3 |

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### 資金需要

当社グループの運転資金については、当社グループの新技术開発・新製品開発費、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、研究開発費であります。当社グループの研究開発費は営業費用の一部を構成しますが、研究開発に関係する人員の人件費及び外注費が研究開発費の殆どを占めております。

#### 保証債務

当社グループでは、LSI事業の重要な取引先である任天堂株式会社とのリース契約に関し、Macronix International Co., Ltd. への債務保証を行っております。当連結会計年度末における偶発債務は5百万米ドル（日本円換算528百万円）であります。

#### 財務政策

当社グループでは、現在、短期及び長期借入金、社債発行等による資金調達は行っておりません。運転資金並びに設備投資資金につきましては、内部留保資金により賄っております。

平成15年6月24日開催の第13期定時株主総会において承認可決された自己株式取得の決議に従い、当社は当連結会計年度において40万株の自己株式を4億1千5百万円で市場より購入いたしました。

当社グループは、その健全な資産構成、財務状況、営業キャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループ成長させる必要な資金を、優良な資産の債権流動化、株式市場または銀行借り入れにより、必要な時期に必要な金額を調達できるものと考えております。

#### (5) 戦略的現状分析、経営者の問題意識及び今後の方針について

当社グループは、LSI事業、システム事業、オーディオ・オーサリング事業を行う事業会社とそれを持株会社である株式会社メガチップスが統括する体制に再編いたしました。新体制の一つの狙いはグループの経営資源の最適配分でありますが、第14期においてシステム事業のスリム化とLSI事業に対する経営資源の重点配分を実行に移しました。また、新体制のもと各事業会社の権限と責任を明確化し、各事業の意思決定の迅速化を実現した上で、経営効率の追求を進めてまいります。

さらに、各事業会社が持つ技術やノウハウ、事業基盤を結集し、相互に補完しあってシナジー効果を発揮できるように、各事業の戦略を実行してゆくことにより事業バランスの適正化を図り、長期にわたる安定的な成長

基盤を構築し、グループ全体の利益の最大化を目指してまいります。

#### LSI事業

LSI事業に関しては、顧客専用LSI（ASIC）を収益基盤のひとつとして位置づけており、現在当社グループは任天堂株式会社に対する主要な供給者の1社として、同社製ゲーム機器向けの各種LSIを供給しております。今後も、顧客機器の差別化に貢献する製品を継続的に提供してゆくことにより、引き続き主要な供給者としての役割を果たしてゆきたいと考えております。

特定用途向けLSI（ASSP）は、LSI事業の顧客を多様化し事業バランスの適正化を図ると同時に、より高収益化を図ることを目的に、育成に努めております。当社の得意技術である、画像・音声・通信分野の技術を活用し、今後高い成長が予測される第3世代携帯電話、デジタルカメラ、デジタルテレビ向けのシステムLSIを戦略商品分野として事業拡大に努めております。現状、第3世代携帯電話向けLSIやデジタルカメラ向けLSIなどは、有力機器メーカーの高級機種に採用されており量産供給中であります。

今後、これら成長市場に向けた各社の競争が激しくなることが予測されますが、当社グループは研究開発要員を強化するとともに外部研究開発機関との連携も深め、開発力を増強するとともに研究開発費を積極的に投下することにより、製品ラインナップを増やし中級機種から普及機種まで対応力を広げることにより売上の拡大に努める考えであります。また、営業力、サポート力を強化し海外顧客の開拓も進めてゆく考えであります。

#### システム事業

システム事業においては、従来2社に分かれて事業を行ってまいりましたが、製販統合によって戦略の共有化と意思決定のスピードアップを図ってまいります。また事業内容の絞り込みを行い、セキュリティ・モニタリング分野の映像機器を収益基盤事業として着実に拡大を図るとともに、パーソナル用途の映像機器で新たな成長を目指す考えであります。

セキュリティ・モニタリング分野の映像機器は、アナログ機器からデジタル機器への移行が進行中であり、当社グループが先鞭をつけたデジタルビデオレコーダは、市場拡大とともに国内外のメーカーが参入し競争を繰り広げている状況にあります。当社グループでは、デジタルレコーダの基本機能である画像の圧縮伸張の効率を大きく高めた新型LSIの開発を完了し、今後順次製品に搭載してゆくことにより競争力を強化する考えであります。また、汎用製品では対応が難しい用途に対して、顧客の応用に最適な専用映像システムを提案・開発することにより、事業の拡大をはかる考えであります。

また、パーソナル用途の映像機器は、第3世代携帯電話や、ブロードバンドネットワーク、デジタル地上波テレビ放送の普及にしたがって、将来伸びが期待できる分野であると考えており、当社グループで蓄積した特定用途向けLSIや通信プロトコル技術を活用して、独創的な製品を提供してゆきたいと考えております。

#### オーディオ・オーサリング事業

オーディオ・オーサリング事業においては、現在の収益基盤である教育市場及び音楽愛好家向けのパソコン用音楽制作ツール関連事業を収益基盤事業と位置づけております。当該市場は一定規模の安定した市場ではありませんが継続して規模の拡大が期待できる市場ではないため、競合他社に対抗して市場占有率を拡大する事が基本方針であります。そのために、海外メーカーとの関係強化、顧客との関係強化を行い、カメオインタラクティブのブランド力を向上してまいります。また、より対象ユーザー数の多い分野で、当社グループの他事業分野とのシナジー効果が発揮できる分野についても探索を進めてゆきたいと考えております。

なお、当社グループの経営陣は、現在の各事業を取り巻く事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の事業計画を立案し、遂行するよう努めておりますが、環境の急激な変化があった場合には、事業方針・計画を変更する可能性があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新に対処する研究開発機器の導入を中心に65,412千円の設備投資を実施いたしました。

この内訳といたしましては、各セグメントに共通する横断的な設備投資として基幹システム再構築に伴うソフトウェアの導入20,924千円の設備投資を行い、また全社統括業務として14,514千円の設備投資を実施いたしました。

システム事業におきましては、開発用ソフトウェア及び研究開発機器の導入を中心に17,662千円の設備投資を実施いたしました。

なお、システム事業に関して事業内容の選択と集中を進めた結果、中止した事業に関連して、ソフトウェアの評価減を、208,400千円計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)      | 事業の種類別セグメントの名称              | 設備の内容                   | 帳簿価額                |            |             |            | 従業員数<br>(人)   |
|--------------------|-----------------------------|-------------------------|---------------------|------------|-------------|------------|---------------|
|                    |                             |                         | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡) | 建物<br>(千円) | その他<br>(千円) | 合計<br>(千円) |               |
| 本店<br>(大阪市淀川区)     | 会社統括業務<br>L S I事業<br>システム事業 | 管理・販売・<br>研究・開発<br>業務施設 | -<br>(-)            | 52,476     | 34,839      | 87,315     | 144<br>[ 16 ] |
| 東京営業所<br>(東京都千代田区) | L S I事業<br>システム事業           | 販売・研究・<br>開発業務施設        | -<br>(-)            | 66,989     | 14,384      | 81,374     | 14<br>[ - ]   |
| 台湾支店<br>(中華民国新竹市)  | L S I事業                     | 販売業務施設                  | -<br>(-)            | -          | -           | -          | -<br>[ - ]    |
| 社宅<br>(大阪府吹田市)     | 会社統括業務                      | 厚生施設                    | 31,190<br>(35.39)   | 11,579     | -           | 42,769     | -<br>[ - ]    |

##### (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

| 会社名                         | 事業所名<br>(所在地)                   | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容            | 帳簿価額                |            |             |            | 従業員数<br>(人) |
|-----------------------------|---------------------------------|----------------|------------------|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
|                             |                                 |                |                  | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡) | 建物<br>(千円) | その他<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |
| ㈱メガチップス<br>システムソ<br>リューションズ | 本店<br>(東京都千代田<br>区)             | システム<br>事業     | 管理・販売・<br>開発業務施設 | -<br>(-)            | -          | 2,098       | 2,098      | 19<br>[ 2 ] |
| ㈱メガチップス<br>システムソ<br>リューションズ | 大阪オフィス<br>(大阪市淀川<br>区)          | システム<br>事業     | 管理・販売・<br>開発業務施設 | -<br>(-)            | -          | 546         | 546        | 22<br>[ 2 ] |
| ㈱メガチップス<br>システムソ<br>リューションズ | ロジスティッ<br>クセンター<br>(大阪市中央<br>区) | システム<br>事業     | 物流施設             | 73,487<br>(149.28)  | 91,967     | 1,333       | 166,788    | -<br>[ - ]  |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 台湾支店はA-Com International Co.,Ltd.に設置されており、当社所有又は賃借の事務所は存在しません。また、必要に応じて国内より出張いたしますので、常駐の当社従業員はおりません。
5. 上記、各事業所の設備(社宅を除く)は、連結会社外からの賃借によるものであります。
6. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)  | 事業の種類別セグメントの名称               | 設備の内容                                 | 年間賃借及びリース料(千円) | リース契約残高(千円) |
|----------------|------------------------------|---------------------------------------|----------------|-------------|
| 本店<br>(大阪市淀川区) | 会社統括業務<br>L S I 事業<br>システム事業 | 管理・販売・研究・開発業務施設<br>(所有権移転外ファイナンス・リース) | 40,058         | 15,159      |

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

| 会社名                         | 事業所名<br>(所在地)   | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容                              | 年間賃借及びリース料(千円) | リース契約残高(千円) |
|-----------------------------|-----------------|----------------|------------------------------------|----------------|-------------|
| 株メガチップス<br>システムソ<br>リューションズ | 本店<br>(東京都千代田区) | システム事業         | 管理・販売・開発業務施設<br>(所有権移転外ファイナンス・リース) | 28,383         | 15,773      |

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 40,000,000      |
| 計    | 40,000,000      |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成16年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成16年6月25日) | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 25,939,217                        | 25,939,217                  | 東京証券取引所<br>市場第一部       | -  |
| 計    | 25,939,217                        | 25,939,217                  | -                      | -  |



## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

|  | 事業年度末現在<br>(平成16年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成16年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 51  | 48                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 8,466   | 7,968                     |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 5,946   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成16年12月1日<br>至 平成21年9月30日  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 5,946<br>資本組入額 2,973   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | 権利行使の時に、当社並びに当社の親会社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあること。<br>本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。<br>対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡については当社取締役会の承認を要する。   | 同左                        |

(注) 当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズとの株式交換契約書に基づき承継したものであります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|-------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成11年11月19日<br>注1 | 11,589,840        | 23,179,680   | -              | 1,920,999     | -                | 3,017,866       |
| 平成11年12月20日<br>注2 | 800,000           | 23,979,680   | 2,870,400      | 4,791,399     | 2,870,400        | 5,888,266       |
| 平成12年2月10日<br>注3  | 681,337           | 24,661,017   | 48,914         | 4,840,313     | 47,814           | 5,936,081       |
| 平成15年10月1日<br>注4  | 1,278,200         | 25,939,217   | -              | 4,840,313     | 245,219          | 6,181,300       |

(注) 1. 額面普通株式1株を2株に分割

2. 有償・一般募集

|       |             |
|-------|-------------|
| 発行株式数 | 800,000株    |
| 発行価額  | 7,176円      |
| 資本組入額 | 3,588円      |
| 払込金総額 | 5,740,800千円 |

3. 無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使及び新規事業法に基づく新株発行請求権の権利行使による増加

4. 株式交換の実施に伴う新株発行

|       |      |
|-------|------|
| 発行価額  | 192円 |
| 資本組入額 | 0円   |

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況（1単元の株式数100株） |        |       |        |        |            |         |         | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|--------------------|--------|-------|--------|--------|------------|---------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 証券会社  | その他の法人 | 外国法人等  | 外国法人等のうち個人 | 個人その他   | 計       |              |
| 株主数（人）      | -                  | 39     | 39    | 97     | 65     | 7          | 14,446  | 14,686  | -            |
| 所有株式数（単元）   | -                  | 37,463 | 3,270 | 32,212 | 29,280 | 15         | 157,003 | 259,228 | 16,417       |
| 所有株式数の割合（％） | -                  | 14.45  | 1.26  | 12.43  | 11.29  | 0.00       | 60.57   | 100.0   | -            |

（注）1. 自己株式683,176株（うちストックオプション制度に係るもの82,400株）は「個人その他」に6,831単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が283単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

| 氏名又は名称               | 住所               | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|----------------------|------------------|-----------|------------------------|
| 有限会社シンドウ             | 大阪府豊中市待兼山町15-16  | 2,250     | 8.67                   |
| 松岡 茂樹                | 大阪府吹田市藤白台4-21-11 | 1,806     | 6.96                   |
| 進藤 晶弘                | 大阪府豊中市待兼山町15-16  | 1,509     | 5.82                   |
| 進藤 律子                | 大阪府豊中市待兼山町15-16  | 1,043     | 4.02                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11   | 841       | 3.24                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 東京都港区浜松町2-11-3   | 721       | 2.78                   |
| 株式会社メガチップス           | 大阪市淀川区宮原4-1-6    | 683       | 2.63                   |
| 林 能昌                 | 兵庫県三田市けやき台5-17-5 | 668       | 2.58                   |
| 進藤 典子                | 大阪府豊中市待兼山町15-16  | 601       | 2.32                   |
| 青木 未佳                | 兵庫県芦屋市岩園町34-15   | 569       | 2.20                   |
| 計                    | -                | 10,693    | 41.22                  |

（注）1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社841千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社721千株であります。

2. 下記のとおり大量保有変更報告書（証券取引法第27条の26第2項の規定に基づく報告書）の提出を受けております。当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

(1) 提出日：平成14年 8月15日

常任代理人： 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ  
 提出者及び保有株式数： 株式会社東京三菱銀行 (361,700株)  
 東京三菱証券株式会社 (6,000株)  
 三菱信託銀行株式会社 (820,100株)  
 三菱信アセットマネジメント株式会社 (1,000株)  
 共同保有者保有株式数： 上記提出者 4 社合計 (1,188,800株)

3. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている2千株であります。
4. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、進藤晶弘氏、進藤律子氏及び有限会社シンドウが共同保有者として保有する株式数は有限会社進藤・アンド・アソシエイツ名義となっている229千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年 3月31日現在

| 区分              | 株式数 (株)        | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式          | -              | -         | -  |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | -              | -         | -  |
| 議決権制限株式 (その他)   | -              | -         | -  |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 683,100   | -         | -  |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式25,239,700 | 252,397   | -  |
| 単元未満株式          | 普通株式 16,417    | -         | -  |
| 発行済株式総数         | 25,939,217     | -         | -  |
| 総株主の議決権         | -              | 252,397   | -  |

- (注) 1. 上記完全議決権株式 (その他) の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,300株 (議決権の数283個) 含まれております。
2. 上記完全議決権株式 (自己株式等) 欄の株式は、旧商法第210条ノ2第2項 (ストックオプション制度) の規定により取得した自己株式82,400株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年 3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所          | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|-----------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 株式会社メガチップス | 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 | 683,100       | -             | 683,100      | 2.63                    |
| 計          | -               | 683,100       | -             | 683,100      | 2.63                    |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買い付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第10回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年6月29日現在在籍する当社従業員117名に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

|                   |   |
|-------------------|---|
| 決議年月日             | 平成12年6月29日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名)   | 当社取締役7名<br>当社従業員117名  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類  | 普通株式  |
| 株式の数(株)           | 86,000株を上限とする。<br>(取締役1人5,000株から7,000株までの範囲)<br>(従業員1人100株から3,000株までの範囲)  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 7,793円(注)   |
| 新株予約権の行使期間        | 平成15年6月30日～平成17年6月29日   |
| 新株予約権の行使の条件       | 権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。但し、付与対象者が当社を退職後に当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使可能とする。権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項    | 権利の譲渡及び質入れは認めない。  |

(注) 譲渡価額は、株式分割及び時価を下回る価額で新株(転換社債の転換権の行使及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使は含まない)を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株式会社メガフュージョン(現・株式会社メガチップスシステムソリューションズ)の平成14年6月27日第4回定時株主総会終結時に在任する当社子会社の取締役、監査役及び平成14年6月27日現在在籍する当社並びに当社子会社従業員に対して付与することを、平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

なお、当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズとの株式交換契約書に基づき承継したものであります。

|                   |  |
|-------------------|--|
| 決議年月日             | 平成14年6月27日                                   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)   | 当社子会社取締役4名、当社子会社監査役4名<br>当社子会社従業員33名、当社従業員4名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類  | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。                     |
| 株式の数(株)           | 同上   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上(注)  |
| 新株予約権の行使期間        | 同上   |
| 新株予約権の行使の条件       | 同上   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項    | 同上   |

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日第14回定時株主総会終結後に在任する当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び平成16年6月25日現在在籍する当社並びに当社子会社従業員、社外協力者に対して付与することを、平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

|                   |  |
|-------------------|--|
| 決議年月日             | 平成16年6月25日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)   | 当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員並びに社外協力者(注)1  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類  | 普通株式   |
| 株式の数(株)           | 400,000株を上限とする。  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注)2   |
| 新株予約権の行使期間        | 平成18年9月1日～平成21年9月30日   |
| 新株予約権の行使の条件       | 権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあることを要する。但し、付与対象者が当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項    | 譲渡については当社取締役会の承認を要する。  |

(注)1. 区分別の人数の決定は、平成16年6月25日開催の定時株主総会以降に開催される当社取締役会の決議によります。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たり払込金額(以下、「払込金額」とする。)に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

| 区分                             | 株式数(株)  | 価額の総額(円)    |
|--------------------------------|---------|-------------|
| 定時株主総会での決議状況<br>(平成15年6月24日決議) | 500,000 | 500,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式                | 400,000 | 415,085,300 |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額               | 100,000 | 84,914,700  |
| 未行使割合(%)                       | 20.0    | 17.0        |

(注) 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数の総数で除して計算した割合は2.03%であります。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

| 区分                           | 処分、消却又は移転株式数<br>(株) | 処分価額の総額(円) |
|------------------------------|---------------------|------------|
| 新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式 | -                   | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式              | -                   | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転     | -                   | -          |

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

| 区分      | 株式数(株)  |
|---------|---------|
| 保有自己株式数 | 600,000 |

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

| 区分          | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | -     | -      | -        |
| 計           | -     | -      | -        |

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【資本減少のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ロ【定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ハ【償還株式の消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の所有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当社業績の見通しや配当性向を勘案して、増配等を検討してゆく所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間10円の配当を継続させていただきました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新たな成長につながる研究開発活動、戦略的な投資に充当することによって事業基盤の拡大及び財務体質の強化のために有効に利用し、企業価値の向上に努めてゆく所存であります。



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第10期             | 第11期    | 第12期    | 第13期    | 第14期    |
|-------|------------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成12年3月          | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 最高(円) | 21,800<br>11,200 | 7,690   | 5,100   | 3,930   | 1,330   |
| 最低(円) | 5,200<br>4,610   | 3,080   | 2,460   | 836     | 618     |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年12月22日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成12年12月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成15年10月 | 11月   | 12月   | 平成16年1月 | 2月    | 3月    |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,330    | 1,238 | 1,094 | 1,175   | 1,112 | 1,164 |
| 最低(円) | 955      | 930   | 940   | 1,072   | 1,004 | 1,018 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

| 役名               | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 所有株式数<br>(千株) |
|------------------|----|-------|--------------|---|---------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) |    | 松岡 茂樹 | 昭和30年10月12日生 | 平成4年6月 当社取締役就任<br>平成7年11月 当社管理本部長<br>平成8年6月 当社常務取締役就任<br>平成10年6月 当社代表取締役専務就任<br>平成10年10月 当社ストラテジックプロダクト事業部長<br>平成11年1月 当社システム事業部長<br>平成11年6月 当社執行役員産業用システムビジネス兼コーポレートプランニング統括<br>平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)  | 1,806         |
| 常務取締役            |    | 鵜飼 幸弘 | 昭和34年2月19日生  | 平成2年9月 当社入社<br>平成10年4月 当社L S I 事業部長<br>平成10年6月 当社取締役就任<br>平成11年6月 当社執行役員L S I ビジネス統括<br>平成13年2月 当社常務取締役就任(現任)<br>平成13年6月 当社執行役員L S I ビジネス統括兼リッチメディアコミュニケーションシステムビジネス統括<br>平成15年4月 当社執行役員L S I ビジネスユニット統括<br>平成16年4月 株式会社メガチップスL S I ソリューションズ代表取締役社長就任(現任) | 96            |
| 取締役              |    | 林 能昌  | 昭和32年9月23日生  | 平成4年6月 当社取締役就任 技術部課長<br>平成6年1月 当社取締役営業部長<br>平成9年4月 当社取締役L S I 営業部長<br>平成11年4月 当社取締役セールス&マーケティング統括マネージャー<br>平成11年6月 当社執行役員L S I マーケティング担当<br>平成12年4月 当社執行役員セールス&マーケティング統括<br>平成12年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成15年4月 当社執行役員L S I ビジネスユニットセールス&マーケティング担当             | 668           |
| 取締役              |    | 肥川 哲士 | 昭和33年5月3日生   | 平成12年4月 当社執行役員コーポレートプランニング統括<br>平成12年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成15年10月 株式会社メガフュージョン(現株式会社メガチップスシステムソリューションズ)代表執行役社長就任<br>平成16年6月 同社代表取締役社長就任(現任)   | 122           |

| 役名    | 職名         | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|------------|-------|-------------|---|---------------|
| 取締役   |            | 園田 孝紘 | 昭和20年9月22日生 | 平成9年10月 株式会社カメオインタラクティブ入社<br>平成10年2月 同社取締役<br>平成12年4月 合併により株式会社メガフュージョン(現株式会社メガチップスシステムソリューションズ)取締役<br>平成14年6月 同社取締役退任<br>平成14年6月 同社エグゼクティブシニアスペシャリスト(経理・決算担当)<br>平成15年10月 同社取締役兼執行役<br>平成16年4月 当社取締役就任(現任)<br>平成16年4月 株式会社カメオインタラクティブ代表取締役社長就任(現任) | 4             |
| 取締役   | 経理・財務・IR担当 | 藤井 理之 | 昭和41年6月9日生  | 平成12年12月 株式会社メガフュージョン(現株式会社メガチップスシステムソリューションズ)入社<br>平成13年10月 同社執行役員管理本部経営企画部長<br>平成15年6月 同社理事経営企画部長<br>平成15年10月 当社執行役員(現任)<br>平成16年4月 当社取締役就任(現任)   | -             |
| 取締役   |            | 水野 博之 | 昭和4年4月20日生  | 平成2年6月 松下電器産業株式会社副社長(研究開発担当)<br>平成6年6月 同社退社<br>平成8年4月 立命館大学経営学部客員教授(現任)<br>平成10年4月 広島県産業科学技術研究所所長(現任)<br>平成12年3月 大阪電気通信大学副理事長(現任)<br>平成13年6月 コナミ株式会社取締役就任(現任)<br>平成14年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成15年4月 高知工科大学総合研究所所長(現任)                                   | 1             |
| 常勤監査役 |            | 辻 見津男 | 昭和21年7月2日生  | 昭和40年4月 日商岩井株式会社入社<br>平成8年8月 当社出向<br>平成9年3月 日商岩井株式会社退社<br>平成9年4月 当社入社経理部長<br>平成11年4月 当社コーポレートプランニングシニアマネージャー<br>平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)   | -             |

| 役名  | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|----|-------|--------------|---|---------------|
| 監査役 |    | 小原 望  | 昭和17年1月3日生   | 昭和44年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)<br>昭和54年10月 小原法律特許事務所所長(現任)<br>昭和54年11月 弁理士登録(弁理士会)<br>平成6年4月 近畿弁護士連合会理事<br>大阪弁護士会常議員<br>平成7年4月 大阪弁護士会仲裁センター運営委員会委員(現任)<br>平成9年6月 当社監査役就任(現任)<br>平成9年12月 日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会委員長<br>平成10年7月 日本弁護士連合会の国際活動に関する協議会副座長(現任) | 14            |
| 監査役 |    | 北野 敬一 | 昭和37年12月12日生 | 昭和60年4月 尼崎浪速信用金庫入庫(現尼崎信用金庫)<br>昭和63年1月 同庫退庫<br>昭和63年2月 和田総合会計事務所入社<br>平成8年2月 税理士登録(日本税理士会連合会)<br>平成10年9月 同事務所副所長<br>平成12年4月 北野敬一税理士事務所開設 同事務所所長(現任)<br>平成14年6月 当社監査役就任(現任)  | 17            |
| 監査役 |    | 中西 藤和 | 昭和10年6月9日生   | 昭和36年4月 松下電工株式会社入社<br>平成7年6月 同社退社<br>平成7年6月 池田電気株式会社専務取締役就任<br>平成9年6月 同社退任<br>平成9年6月 八幡興産株式会社代表取締役社長就任(現任)<br>平成16年6月 当社監査役就任(現任)   | 111           |
| 計   |    |       |              |   | 2,841         |

- (注) 1. 監査役小原 望、北野 敬一及び中西藤和は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役水野 博之は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、上記1名のほか法務・人事担当下前泰人で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家の皆様及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。

具体的な取り組みとして、取締役会において、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務執行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。加えて、社外取締役及び社外監査役の登用により、取締役会の活性化と業務執行の監督機能の強化を実施するとともに、監査役会の機能強化を図っております。

また、積極的なIR活動等を通じて投資家の皆様や利害関係者に対して適時適切に経営状況を報告するとともに、当社グループの事業や経営に関して重要な事項が生じた場合はこれを遅滞なく開示することで経営の透明性を高めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における社内規定の遵守及び適法性を監視しております。また、業務執行における会議体として執行運営会議を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に関わる重要事項の報告並びに決定を行っております。当該執行運営会議には、取締役、執行役員、部門長並びに監査役が出席し、詳細な業務執行状況の把握と監視を行っております。なお、当社の現任の取締役は5名で内1名が社外取締役、監査役は3名で内2名が社外監査役であります。

各部門の業務監査につきましては、監査役及び品質保証部門の主幹にて定期的実施し、業務執行における社内規定の遵守とコンプライアンスの徹底を図ると同時に、法律上の判断が必要な場合においては、顧問弁護士から適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。

会計監査につきましては、当連結会計年度において監査法人による年2回の期末監査に加えて年4回の期中監査を実施しており、公正かつ正確な監査が実施されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結している他、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を合計20回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会につきましては合計13回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

### (3) 役員報酬及び監査報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

| 役員報酬：      |         | 監査法人に対する報酬： |       |
|------------|---------|-------------|-------|
| 取締役を支払った報酬 | 58百万円   | 監査証明に係る報酬   | 22百万円 |
| （うち社内取締役）  | (50百万円) | 英文財務諸表の助言に係 | 2百万円  |
| （うち社外取締役）  | (8百万円)  | わる報酬        |       |
| 監査役を支払った報酬 | 24百万円   | 計           | 25百万円 |
| 計          | 83百万円   |             |       |

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第13期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第14期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第13期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第14期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、朝日監査法人は平成16年1月1日付をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成15年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                         |            |                         |            |
| 流動資産         |          |                         |            |                         |            |
| 1. 現金及び預金    |          |                         | 6,337,127  |                         | 11,734,446 |
| 2. 受取手形及び売掛金 |          |                         | 8,011,095  |                         | 3,639,078  |
| 3. たな卸資産     |          |                         | 2,704,781  |                         | 1,203,521  |
| 4. 繰延税金資産    |          |                         | 347,406    |                         | 61,885     |
| 5. その他       |          |                         | 386,821    |                         | 235,384    |
| 6. 貸倒引当金     |          |                         | 2,008      |                         | 1,804      |
| 流動資産合計       |          |                         | 17,785,222 | 88.9                    | 16,872,511 |
| 固定資産         |          |                         |            |                         |            |
| 1. 有形固定資産    |          |                         |            |                         |            |
| (1) 建物       |          | 499,990                 |            | 430,029                 |            |
| 減価償却累計額      |          | 218,470                 | 281,520    | 207,016                 | 223,013    |
| (2) 土地       |          |                         | 104,677    |                         | 104,677    |
| (3) その他      |          | 261,090                 |            | 131,948                 |            |
| 減価償却累計額      |          | 174,642                 | 86,447     | 78,855                  | 53,093     |
| 有形固定資産合計     |          |                         | 472,646    | 2.4                     | 380,784    |
| 2. 無形固定資産    |          |                         |            |                         |            |
| (1) その他      |          |                         | 483,101    |                         | 223,483    |
| 無形固定資産合計     |          |                         | 483,101    | 2.4                     | 223,483    |
| 3. 投資その他の資産  |          |                         |            |                         |            |
| (1) 投資有価証券   | 1        |                         | 238,877    |                         | 157,326    |
| (2) 繰延税金資産   |          |                         | 350,333    |                         | -          |
| (3) その他      |          |                         | 665,870    |                         | 567,781    |
| (4) 貸倒引当金    |          |                         | -          |                         | 18,691     |
| 投資その他の資産合計   |          |                         | 1,255,081  | 6.3                     | 706,416    |
| 固定資産合計       |          |                         | 2,210,829  | 11.1                    | 1,310,683  |
| 資産合計         |          |                         | 19,996,052 | 100.0                   | 18,183,195 |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成15年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                     |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)              |          |                         |            |                         |            |
| 流動負債                |          |                         |            |                         |            |
| 1. 買掛金              |          | 3,027,240               |            | 2,013,337               |            |
| 2. 短期借入金            |          | 50,000                  |            | -                       |            |
| 3. 未払法人税等           |          | 345,079                 |            | 6,054                   |            |
| 4. 賞与引当金            |          | 150,682                 |            | 143,888                 |            |
| 5. その他              |          | 350,317                 |            | 553,533                 |            |
| 流動負債合計              |          | 3,923,319               | 19.6       | 2,716,813               | 15.0       |
| 固定負債                |          |                         |            |                         |            |
| 1. 繰延税金負債           |          | -                       |            | 24,609                  |            |
| 2. その他              |          | 47,702                  |            | 70,085                  |            |
| 固定負債合計              |          | 47,702                  | 0.2        | 94,695                  | 0.5        |
| 負債合計                |          | 3,971,021               | 19.8       | 2,811,509               | 15.5       |
| (少数株主持分)            |          |                         |            |                         |            |
| 少数株主持分              |          | 594,750                 | 3.0        | -                       | -          |
| (資本の部)              |          |                         |            |                         |            |
| 資本金                 | 3        | 4,840,313               | 24.2       | 4,840,313               | 26.6       |
| 資本剰余金               |          | 5,936,081               | 29.7       | 6,181,300               | 34.0       |
| 利益剰余金               |          | 5,549,740               | 27.8       | 5,650,018               | 31.1       |
| その他有価証券評価差額<br>金    |          | 2                       | 0.0        | 2,834                   | 0.0        |
| 為替換算調整勘定            |          | 8,513                   | 0.1        | -                       | -          |
| 自己株式                | 4        | 887,338                 | 4.4        | 1,302,781               | 7.2        |
| 資本合計                |          | 15,430,280              | 77.2       | 15,371,686              | 84.5       |
| 負債、少数株主持分及び<br>資本合計 |          | 19,996,052              | 100.0      | 18,183,195              | 100.0      |



【連結損益計算書】

| 区分                     | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |            |            | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            |            |
|------------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
|                        |          | 金額(千円)                                   |            | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                   |            | 百分比<br>(%) |
| 売上高                    |          |  | 29,055,939 | 100.0      |  | 25,878,984 | 100.0      |
| 売上原価                   |          |  | 23,311,371 | 80.2       |  | 20,218,951 | 78.1       |
| 売上総利益                  |          |  | 5,744,568  | 19.8       |  | 5,660,032  | 21.9       |
| 販売費及び一般管理費             | 1,2      |  | 4,003,314  | 13.8       |  | 4,151,454  | 16.1       |
| 営業利益                   |          |  | 1,741,253  | 6.0        |  | 1,508,578  | 5.8        |
| 営業外収益                  |          |  |            |            |  |            |            |
| 1. 受取利息                |          | 5,890                                    |            |            | 151                                      |            |            |
| 2. 生命保険解約益             |          | 29,308                                   |            |            | -  |            |            |
| 3. 損害保険料精算返戻金          |          | -  |            |            | 1,616                                    |            |            |
| 4. 団体生命保険金             |          | -  |            |            | 2,000                                    |            |            |
| 5. 法人税等還付加算金           |          | -  |            |            | 2,342                                    |            |            |
| 6. 不動産賃貸収入             |          | -  |            |            | 2,730                                    |            |            |
| 7. 貸倒引当金戻入額            |          | 87                                       |            |            | 124                                      |            |            |
| 8. 雑収入                 |          | 12,768                                   | 48,055     | 0.2        | 2,030                                    | 10,995     | 0.0        |
| 営業外費用                  |          |  |            |            |  |            |            |
| 1. 支払利息                |          | 3,317                                    |            |            | 2,194                                    |            |            |
| 2. 手形売却損               |          | 1,705                                    |            |            | 2,014                                    |            |            |
| 3. 新株発行費               |          | 528                                      |            |            | 3,068                                    |            |            |
| 4. 為替差損                |          | 19,474                                   |            |            | 17,647                                   |            |            |
| 5. 投資事業組合損失            |          | 37,906                                   |            |            | 22,882                                   |            |            |
| 6. 雑損失                 |          | 4,476                                    | 67,408     | 0.3        | 11,120                                   | 58,927     | 0.2        |
| 経常利益                   |          |  | 1,721,900  | 5.9        |  | 1,460,646  | 5.6        |
| 特別利益                   |          |  |            |            |  |            |            |
| 1. 投資有価証券売却益           |          | 18,869                                   |            |            | 30,648                                   |            |            |
| 2. 関係会社清算差益            |          | -  |            |            | 11,307                                   |            |            |
| 3. システム製品ロイヤリ<br>ティ戻入額 |          | -  | 18,869     | 0.1        | 47,730                                   | 89,686     | 0.4        |

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |           |            | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |         |            |
|---------------|----------|--|-----------|------------|--|---------|------------|
|               |          | 金額(千円)                                   |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                   |         | 百分比<br>(%) |
| 特別損失          |          |  |           |            |  |         |            |
| 1. システム製品処分損  | 3        | 1,240,805                                |           |            | 556,679                                  |         |            |
| 2. 固定資産除却損    | 4        | -  |           |            | 47,099                                   |         |            |
| 3. 投資有価証券評価損  | 5        | 33,903                                   |           |            | -  |         |            |
| 4. 関係会社整理損    |          | 58,282                                   |           |            | -  |         |            |
| 5. 関係会社株式評価損  |          | -  |           |            | 32,511                                   |         |            |
| 6. 年金制度変更移行差異 | 6        | 61,945                                   |           |            | -  |         |            |
| 7. 特別退職金      | 7        | -  |           |            | 79,229                                   |         |            |
| 8. 持分変動損      |          | 9,887                                    | 1,404,822 | 4.8        | -  | 715,519 | 2.8        |
| 税金等調整前当期純利益   |          |  | 335,947   | 1.2        |  | 834,812 | 3.2        |
| 法人税、住民税及び事業税  |          | 676,466                                  |           |            | 145,567                                  |         |            |
| 法人税等調整額       |          | 365,661                                  | 310,804   | 1.1        | 731,593                                  | 877,161 | 3.4        |
| 少数株主損失        |          |  | 166,921   | 0.6        |  | 322,778 | 1.3        |
| 当期純利益         |          |  | 192,064   | 0.7        |  | 280,430 | 1.1        |

【連結剰余金計算書】

|                         |          | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |           | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |           |
|-------------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分                      | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   |           | 金額(千円)                                   |           |
| (資本剰余金の部)               |          |  |           |  |           |
| 資本剰余金期首残高               |          |  | 5,936,081 |  | 5,936,081 |
| 資本剰余金増加高                |          |  |           |  |           |
| 1. 株式交換による新株の<br>発行     |          | -  | -         | 245,219                                  | 245,219   |
| 資本剰余金期末残高               |          |  | 5,936,081 |  | 6,181,300 |
| (利益剰余金の部)               |          |  |           |  |           |
| 利益剰余金期首残高               |          |  | 5,655,426 |  | 5,549,740 |
| 利益剰余金増加高                |          |  |           |  |           |
| 1. 当期純利益                |          | 192,064                                  |           | 280,430                                  |           |
| 2. 連結子会社減少による<br>剰余金増加高 |          | -  | 192,064   | 63,629                                   | 344,059   |
| 利益剰余金減少高                |          |  |           |  |           |
| 1. 配当金                  |          | 245,784                                  |           | 243,781                                  |           |
| 2. 役員賞与                 |          | 51,966                                   | 297,750   | -  | 243,781   |
| 利益剰余金期末残高               |          |  | 5,549,740 |  | 5,650,018 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                   |          | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|-------------------|----------|--|--|
| 区分                | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   | 金額(千円)                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  |          |  |  |
| 税金等調整前当期純利益       |          | 335,947                                  | 834,812                                  |
| 減価償却費             |          | 301,950                                  | 200,817                                  |
| 長期前払費用償却          |          | 79,254                                   | 76,704                                   |
| 固定資産除却損           |          | 651                                      | 46,510                                   |
| 持分変動損             |          | 9,887                                    | -  |
| 貸倒引当金の増加額又は減少額( ) |          | 842                                      | 20,371                                   |
| 賞与引当金の減少額         |          | 13,721                                   | 6,794                                    |
| 退職給付引当金の減少額       |          | 14,840                                   | -  |
| 前払年金費用の減少額        |          | 46,565                                   | -  |
| 役員退職慰労引当金の減少額     |          | 167,595                                  | -  |
| 受取利息及び受取配当金       |          | 5,904                                    | 201                                      |
| 積立保険金収入           |          | 4,450                                    | -  |
| 投資事業組合損失          |          | 37,906                                   | 22,882                                   |
| 支払利息              |          | 3,317                                    | 2,194                                    |
| 新株発行費             |          | 528                                      | -  |
| システム製品処分損         |          | 685,455                                  | 212,630                                  |
| 固定資産売却損           |          | -  | 2,787                                    |
| 投資有価証券売却益         |          | 18,869                                   | 30,648                                   |
| 投資有価証券評価損         |          | 33,903                                   | -  |
| 関係会社清算差益          |          | -  | 11,307                                   |
| 関係会社株式評価損         |          | -  | 32,511                                   |
| 売上債権の減少額          |          | 2,432,874                                | 4,363,964                                |
| たな卸資産の増加額( )又は減少額 |          | 1,033,074                                | 1,500,171                                |
| 仕入債務の増加額又は減少額( )  |          | 438,756                                  | 1,013,787                                |
| 役員賞与の支払額          |          | 62,000                                   | -  |

|                     |          | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分                  | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   | 金額(千円)                                   |
| その他流動資産の増加額( )又は減少額 |          | 319,376                                  | 190,620                                  |
| その他流動負債の増加額         |          | 40,811                                   | 232,540                                  |
| その他固定負債の増加額         |          | 46,272                                   | 22,882                                   |
| その他                 |          | 9,636                                    | 18,936                                   |
| 小計                  |          | 2,843,771                                | 6,718,603                                |
| 利息及び配当金の受取額         |          | 5,890                                    | 201                                      |
| 利息の支払額              |          | 3,318                                    | 2,194                                    |
| 法人税等の支払額            |          | 791,469                                  | 542,303                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |          | 2,054,874                                | 6,174,306                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |          |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出      |          | 70,815                                   | 22,967                                   |
| 有形固定資産の売却による収入      |          | 38                                       | 1,179                                    |
| 無形固定資産の取得による支出      |          | 534,320                                  | 82,685                                   |
| 無形固定資産の売却による収入      |          | -  | 40                                       |
| 投資有価証券の取得による支出      |          | 70,840                                   | 20,047                                   |
| 投資有価証券の売却による収入      |          | 67,344                                   | 106,255                                  |
| 関係会社の清算による収入        |          | -  | 130,904                                  |
| 出資金の分配による収入         |          | 11,825                                   | 2,331                                    |
| 長期前払費用の取得による支出      |          | 149,978                                  | 74,677                                   |
| 保証金の支出              |          | 136,426                                  | 3,552                                    |
| 保証金の返戻による収入         |          | 24,757                                   | 104,160                                  |
| 保険金の解約による収入         |          | 30,231                                   | -  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |          | 828,183                                  | 140,941                                  |

|                                 |          | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|---------------------------------|----------|--|--|
| 区分                              | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   | 金額(千円)                                   |
| 財務活動によるキャッ<br>シュ・フロー            |          |  |  |
| 短期借入金の純減少額                      |          | -  | 50,000                                   |
| 少数株主への株式の発<br>行による収入            |          | 6,371                                    | -  |
| 自己株式の純増加額                       |          | 429,280                                  | 415,442                                  |
| 親会社による配当金の<br>支払額               |          | 245,484                                  | 242,435                                  |
| 少数株主への配当金の<br>支払額               |          | 14,848                                   | -  |
| 財務活動によるキャッ<br>シュ・フロー            |          | 683,242                                  | 707,878                                  |
| 現金及び現金同等物に係<br>る換算差額            |          | 25,190                                   | 10,088                                   |
| 現金及び現金同等物の増<br>加額               |          | 518,257                                  | 5,597,281                                |
| 現金及び現金同等物の期<br>首残高              |          | 5,818,869                                | 6,337,127                                |
| 連結子会社減少による現<br>金及び現金同等物の減少<br>額 |          | -  | 199,962                                  |
| 現金及び現金同等物の期<br>末残高              |          | 6,337,127                                | 11,734,446                               |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                                      | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   |
|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項                          | <p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱メガフュージョンの2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>  | <p>(1) 連結子会社の数 1社<br/>                     主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。<br/>                     前連結会計年度において連結子会社でありましたDigital Image, Inc. は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。<br/>                     連結の範囲から除いた理由<br/>                     非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項                         | <p>持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット、㈱スタインバーグ・ジャパン及びモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由<br/>                     持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>  | <p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであり、関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由<br/>                     同左</p>  |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                    | <p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>  | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>  |
| 4. 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     時価のあるもの<br/>                     ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>                     時価のないもの<br/>                     ……移動平均法による原価法</p> | <p>有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     時価のあるもの<br/>                     同左<br/>                     時価のないもの<br/>                     同左</p>   |

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |       |     |       |   |
|-----------------------|--|--|-------|-----|-------|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>たな卸資産</p> <p>イ．当社の仕掛品<br/>個別法による原価法</p> <p>ロ．その他<br/>主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産<br/>主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産<br/>3年均等償却</p> <p>無形固定資産<br/>定額法</p> <p>但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>イ．量産準備のために特別に支出した開発費用<br/>販売可能有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>ロ．その他<br/>均等償却</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>イ．新株発行費<br/>支出時に全額費用処理しております。</p> | 建物                                       | 3～47年 | その他 | 3～20年 | <p>たな卸資産</p> <p>イ．当社の仕掛品<br/>同左</p> <p>ロ．その他<br/>同左</p> <p>有形固定資産<br/>同左</p> <p>少額減価償却資産<br/>同左</p> <p>無形固定資産<br/>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>イ．量産準備のために特別に支出した開発費用<br/>同左</p> <p>ロ．その他<br/>同左</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>イ．新株発行費<br/>同左</p> |
| 建物                    | 3～47年  |  |       |     |       |   |
| その他                   | 3～20年  |  |       |     |       |   |
| (3) 重要な引当金の計上基準       | <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>  | <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>賞与引当金<br/>同左</p>  |       |     |       |   |



| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> | <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p>        |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>                          | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>   | <p>同左</p>                                |
| <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>                                | <p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。</p>   | <p>同左</p>                                |

| 項目                         | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。                      | 同左                                       |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左                                       |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「不動産賃貸収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「不動産賃貸収入」の金額は2,960千円であります。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|--|--|
| <p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しておりましたが、当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、前払年金費用及び退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ特別損失が61,945千円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> |  |

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

| 前連結会計年度末<br>(平成15年3月31日)   | 当連結会計年度末<br>(平成16年3月31日)        |                           |   |           |   |                                 |                           |   |           |
|--|---------------------------------|---------------------------|---|-----------|---|---------------------------------|---------------------------|---|-----------|
| <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 101,000千円</p> <p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Macronix International Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">601,000千円<br/>(5,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">601,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 24,661,017株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 282,840株</p> | Macronix International Co.,Ltd. | 601,000千円<br>(5,000千US\$) | 計 | 601,000千円 | <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 58,535千円</p> <p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Macronix International Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">528,450千円<br/>(5,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">528,450千円</td> </tr> </table> <p>3. 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 25,939,217株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 683,176株</p> | Macronix International Co.,Ltd. | 528,450千円<br>(5,000千US\$) | 計 | 528,450千円 |
| Macronix International Co.,Ltd.  | 601,000千円<br>(5,000千US\$)       |                           |   |           |   |                                 |                           |   |           |
| 計  | 601,000千円                       |                           |   |           |   |                                 |                           |   |           |
| Macronix International Co.,Ltd.  | 528,450千円<br>(5,000千US\$)       |                           |   |           |   |                                 |                           |   |           |
| 計  | 528,450千円                       |                           |   |           |   |                                 |                           |   |           |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
|--|--|-----------|----------|----------|-------|-------------|--------|----------|-------|-----------|--|-------------|-------|----------|--------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|---|-------------|---|----|-----------|----------|----------|-------|-------------|--------|---------|--|-------------|-------|----------|--------|-----------|--------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|----------|---------|----------|----------|---|-----------|----|----------|-------------|----------|------|-------|---|----------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">581,129千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,079千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,235,061千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,500千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">515,901千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,235,061千円</td></tr> </table> <p>3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品評価損</td><td style="text-align: right;">52,413千円</td></tr> <tr><td>原材料処分損</td><td style="text-align: right;">160,979千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">285,816千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">643,436千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">42,018千円</td></tr> <tr><td>リース資産評価損</td><td style="text-align: right;">56,140千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,805千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。</p> <p>6. 年金制度変更移行差異は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失であります。</p> <p>7.</p> | 給料                                       | 581,129千円 | 賞与引当金繰入額 | 67,079千円 | 研究開発費 | 1,235,061千円 | 退職給付費用 | 40,500千円 | 販売促進費 | 515,901千円 |  | 1,235,061千円 | 製品評価損 | 52,413千円 | 原材料処分損 | 160,979千円 | 仕掛品評価損 | 285,816千円 | ソフトウェア評価損 | 643,436千円 | 長期前払費用償却 | 42,018千円 | リース資産評価損 | 56,140千円 | 計 | 1,240,805千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">568,649千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,614千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,628,703千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,865千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,628,703千円</td></tr> </table> <p>3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品評価損</td><td style="text-align: right;">83,405千円</td></tr> <tr><td>原材料処分損</td><td style="text-align: right;">111,203千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却損</td><td style="text-align: right;">121,217千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,112千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">208,400千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">4,229千円</td></tr> <tr><td>リース資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,109千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,679千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">32,091千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">14,419千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">588千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,099千円</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 早期退職優遇制度の導入に伴う退職金であります。</p> | 給料 | 568,649千円 | 賞与引当金繰入額 | 68,614千円 | 研究開発費 | 1,628,703千円 | 退職給付費用 | 7,865千円 |  | 1,628,703千円 | 製品評価損 | 83,405千円 | 原材料処分損 | 111,203千円 | 前渡金償却損 | 121,217千円 | 貸倒引当金繰入額 | 13,112千円 | ソフトウェア評価損 | 208,400千円 | 長期前払費用償却 | 4,229千円 | リース資産評価損 | 15,109千円 | 計 | 556,679千円 | 建物 | 32,091千円 | 有形固定資産「その他」 | 14,419千円 | 撤去費用 | 588千円 | 計 | 47,099千円 |
| 給料   | 581,129千円                                |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 賞与引当金繰入額   | 67,079千円                                 |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 研究開発費  | 1,235,061千円                              |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 退職給付費用   | 40,500千円                                 |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 販売促進費  | 515,901千円                                |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
|  | 1,235,061千円                              |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 製品評価損  | 52,413千円                                 |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 原材料処分損   | 160,979千円                                |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 仕掛品評価損   | 285,816千円                                |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| ソフトウェア評価損  | 643,436千円                                |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 長期前払費用償却   | 42,018千円                                 |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| リース資産評価損   | 56,140千円                                 |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 計  | 1,240,805千円                              |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 給料   | 568,649千円                                |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 賞与引当金繰入額   | 68,614千円                                 |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 研究開発費  | 1,628,703千円                              |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 退職給付費用   | 7,865千円                                  |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
|  | 1,628,703千円                              |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 製品評価損  | 83,405千円                                 |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 原材料処分損   | 111,203千円                                |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 前渡金償却損   | 121,217千円                                |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 貸倒引当金繰入額   | 13,112千円                                 |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| ソフトウェア評価損  | 208,400千円                                |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 長期前払費用償却   | 4,229千円                                  |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| リース資産評価損   | 15,109千円                                 |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 計  | 556,679千円                                |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 建物   | 32,091千円                                 |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 有形固定資産「その他」  | 14,419千円                                 |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 撤去費用   | 588千円                                    |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |
| 計  | 47,099千円                                 |           |          |          |       |             |        |          |       |           |  |             |       |          |        |           |        |           |           |           |          |          |          |          |   |             |   |    |           |          |          |       |             |        |         |  |             |       |          |        |           |        |           |          |          |           |           |          |         |          |          |   |           |    |          |             |          |      |       |   |          |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |             |                  |      |           |             |  |          |              |                  |      |           |              |
|--|--|-------------|------------------|------|-----------|-------------|--|----------|--------------|------------------|------|-----------|--------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,337,127千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,337,127千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容<br/>該当事項はありません。</p> | 現金及び預金勘定                                 | 6,337,127千円 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | - 千円 | 現金及び現金同等物 | 6,337,127千円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">11,734,446千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,734,446千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容<br/>該当事項はありません。</p> | 現金及び預金勘定 | 11,734,446千円 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | - 千円 | 現金及び現金同等物 | 11,734,446千円 |
| 現金及び預金勘定   | 6,337,127千円                              |             |                  |      |           |             |  |          |              |                  |      |           |              |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金   | - 千円                                     |             |                  |      |           |             |  |          |              |                  |      |           |              |
| 現金及び現金同等物  | 6,337,127千円                              |             |                  |      |           |             |  |          |              |                  |      |           |              |
| 現金及び預金勘定   | 11,734,446千円                             |             |                  |      |           |             |  |          |              |                  |      |           |              |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金   | - 千円                                     |             |                  |      |           |             |  |          |              |                  |      |           |              |
| 現金及び現金同等物  | 11,734,446千円                             |             |                  |      |           |             |  |          |              |                  |      |           |              |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)                    |                     |                        |                     | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)    |                     |                        |                     |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                 |                     |                        |                     | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |                     |                        |                     |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                       |                     |                        |                     | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額       |                     |                        |                     |
|   | 取得価額相<br>当額<br>(千円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(千円) | 期末残高相<br>当額<br>(千円) |   | 取得価額相<br>当額<br>(千円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(千円) | 期末残高相<br>当額<br>(千円) |
| 有形固定資産<br>(その他)   | 32,118              | 17,205                 | 14,913              | 有形固定資産<br>(その他)                             | 38,913              | 26,432                 | 12,480              |
| 無形固定資産<br>(その他)   | 35,974              | 14,228                 | 21,745              | 無形固定資産<br>(その他)                             | 12,784              | 7,509                  | 5,274               |
| 合計  | 68,092              | 31,432                 | 36,659              | 合計  | 51,697              | 33,942                 | 17,755              |
| (注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。                          |                     |                        |                     | (注) 同左                                      |                     |                        |                     |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額  |                     |                        |                     | (2) 未経過リース料期末残高相当額                          |                     |                        |                     |
|   | (千円)                |                        |                     |   | (千円)                |                        |                     |
| 1年内   | 49,164              |                        |                     | 1年内   | 18,543              |                        |                     |
| 1年超   | 35,276              |                        |                     | 1年超   | 12,388              |                        |                     |
| 合計  | 84,441              |                        |                     | 合計  | 30,932              |                        |                     |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                |                     |                        |                     | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                |                     |                        |                     |
|   | (千円)                |                        |                     |   | (千円)                |                        |                     |
| 支払リース料  | 69,484              |                        |                     | 支払リース料                                      | 68,442              |                        |                     |
| 減価償却費相当額  | 28,704              |                        |                     | 減価償却費相当額                                    | 31,510              |                        |                     |
| 支払利息相当額   | 2,605               |                        |                     | 支払利息相当額                                     | 2,174               |                        |                     |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法   |                     |                        |                     | (4) 減価償却費相当額の算定方法                           |                     |                        |                     |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                          |                     |                        |                     | 同左  |                     |                        |                     |
| (5) 利息相当額の算定方法  |                     |                        |                     | (5) 利息相当額の算定方法                              |                     |                        |                     |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                     |                        |                     | 同左  |                     |                        |                     |
| 2. オペレーティング・リース取引   |                     |                        |                     | 2. オペレーティング・リース取引                           |                     |                        |                     |
| 未経過リース料   |                     |                        |                     | 該当事項はありません。                                 |                     |                        |                     |
|   | (千円)                |                        |                     |   |                     |                        |                     |
| 1年内   | 7,017               |                        |                     |   |                     |                        |                     |
| 1年超   | 10,393              |                        |                     |   |                     |                        |                     |
| 合計  | 17,410              |                        |                     |   |                     |                        |                     |

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                                    | 種類      | 前連結会計年度(平成15年3月31日) |                        |            | 当連結会計年度(平成16年3月31日) |                        |            |
|------------------------------------|---------|---------------------|------------------------|------------|---------------------|------------------------|------------|
|                                    |         | 取得原価<br>(千円)        | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円)        | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| 連結貸借対照<br>表計上額が取<br>得原価を超え<br>るもの  | (1) 株式  | -                   | -                      | -          | 4,472               | 10,204                 | 5,731      |
|                                    | (2) 債券  | -                   | -                      | -          | -                   | -                      | -          |
|                                    | (3) その他 | -                   | -                      | -          | -                   | -                      | -          |
|                                    | 小計      | -                   | -                      | -          | 4,472               | 10,204                 | 5,731      |
| 連結貸借対照<br>表計上額が取<br>得原価を超え<br>ないもの | (1) 株式  | 24,644              | 24,165                 | 478        | -                   | -                      | -          |
|                                    | (2) 債券  | -                   | -                      | -          | -                   | -                      | -          |
|                                    | (3) その他 | -                   | -                      | -          | -                   | -                      | -          |
|                                    | 小計      | 24,644              | 24,165                 | 478        | -                   | -                      | -          |
| 合計                                 | 24,644  | 24,165              | 478                    | 4,472      | 10,204              | 5,731                  |            |

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度<br>(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |                 |                 | 当連結会計年度<br>(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |                 |                 |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額(千円)                             | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) | 売却額(千円)                             | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
| 67,344                              | 18,869          | -               | 106,255                             | 32,116          | 1,468           |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

その他有価証券（注）

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 非上場株式（店頭売買銘柄を除く） | 221,767千円 |
| 非上場外国債券          | 3,637千円   |
| その他              | 1,135千円   |
| 子会社株式及び関連会社株式    |           |
| 店頭売買銘柄を除く非上場株式   | 101,000千円 |

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 非上場株式（店頭売買銘柄を除く） | 103,090千円 |
| 非上場外国債券          | 3,637千円   |
| その他              | 1,135千円   |

（注） 当連結会計年度において、有価証券について33,903千円（その他有価証券で時価のある株式25,800千円、その他有価証券で時価のない株式8,103千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

その他有価証券（注）

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 非上場株式（店頭売買銘柄を除く） | 172,641千円 |
| 非上場外国債券          | 4,412千円   |
| その他              | 1,331千円   |
| 子会社株式及び関連会社株式    |           |
| 店頭売買銘柄を除く非上場株式   | 58,535千円  |

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

|                  |          |
|------------------|----------|
| 非上場株式（店頭売買銘柄を除く） | 82,881千円 |
| 非上場外国債券          | 4,412千円  |
| その他              | 1,331千円  |

（注） 当連結会計年度において、有価証券について32,511千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |      |      |        |                    |        |               |                |  |
|--|--|------|------|--------|--------------------|--------|---------------|----------------|--|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっており、当社は退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、勤続3年以上かつ定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することといたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度を廃止して確定拠出型年金制度に移行することに伴い、退職給付債務は全額減少するとともに、年金資産はすべて確定拠出型年金制度に移管しております。その結果、前払年金費用及び退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="229 1025 791 1200"><tr><td></td><td>(千円)</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>68,867</td></tr><tr><td>確定拠出型年金制度への移行に伴う損失</td><td>61,945</td></tr><tr><td><u>退職給付費用</u></td><td><u>130,812</u></td></tr></table> <p>(注) 退職給付費用の算定は簡便法によるものであります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> |  | (千円) | 勤務費用 | 68,867 | 確定拠出型年金制度への移行に伴う損失 | 61,945 | <u>退職給付費用</u> | <u>130,812</u> |  |
|  | (千円)                                     |      |      |        |                    |        |               |                |  |
| 勤務費用   | 68,867                                   |      |      |        |                    |        |               |                |  |
| 確定拠出型年金制度への移行に伴う損失   | 61,945                                   |      |      |        |                    |        |               |                |  |
| <u>退職給付費用</u>  | <u>130,812</u>                           |      |      |        |                    |        |               |                |  |



## ( 税効果会計関係 )

| 前連結会計年度末<br>(平成15年3月31日)  | 当連結会計年度末<br>(平成16年3月31日)  |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                   | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                   |
| (千円)  | (千円)  |
| 繰延税金資産  | 繰延税金資産  |
| 賞与引当金損金算入限度超過額  | 賞与引当金損金算入限度超過額  |
| 51,399  | 58,027  |
| ソフトウェア等償却超過額  | ソフトウェア等償却超過額  |
| 401,300   | 230,588   |
| 未払事業税否認   | 役員退職慰労引当金否認   |
| 30,579  | 16,496  |
| 役員退職慰労引当金否認   | たな卸資産評価損否認  |
| 18,712  | 47,023  |
| たな卸資産評価損否認  | ゴルフ会員権評価損否認   |
| 169,144   | 7,629   |
| ゴルフ会員権評価損否認   | 投資有価証券評価損否認   |
| 7,592   | 8,566   |
| 未払経費否認  | 関係会社株式評価損否認   |
| 19,722  | 12,984  |
| 投資有価証券評価損否認   | 連結子会社繰越欠損金  |
| 110,183   | 353,320   |
| 連結子会社繰越欠損金  | 連結会社間内部利益消去   |
| 174,847   | 6,325   |
| 連結会社間内部利益消去   | リース資産   |
| 71,373  | 20,527  |
| リース資産   | その他   |
| 22,991  | 57,389  |
| その他   | 繰延税金資産小計  |
| 8,970   | 818,880   |
| 繰延税金資産小計  | 評価性引当額  |
| 1,086,817   | 593,926   |
| 評価性引当額  | 繰延税金資産合計  |
| 202,290   | 224,954   |
| 繰延税金資産合計  | 繰延税金負債  |
| 884,526   | 持分変動益   |
| 繰延税金負債  | 181,317   |
| 持分変動益   | その他   |
| 180,424   | 4,502   |
| その他   | 有価証券評価差額金   |
| 6,361   | 1,859   |
| 繰延税金負債計   | 繰延税金負債計   |
| 186,786   | 187,678   |
| 繰延税金資産の純額   | 繰延税金資産の純額   |
| 697,740   | 37,275  |
| (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。                          | (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。                          |
| (千円)  | (千円)  |
| 流動資産 - 繰延税金資産   | 流動資産 - 繰延税金資産   |
| 347,406   | 61,885  |
| 固定資産 - 繰延税金資産   | 固定負債 - 繰延税金負債   |
| 350,333   | 24,609  |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| (%)   | (%)   |
| 法定実効税率  | 法定実効税率  |
| 42.0  | 42.0  |
| (調整)  | (調整)  |
| 欠損金子会社の未認識税務利益  | 評価性引当額の増加   |
| 37.6  | 56.0  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 交際費等永久に損金に算入されない項目  |
| 3.7   | 2.9   |
| 住民税均等割等   | 住民税均等割等   |
| 3.1   | 1.2   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正  | 税率による差異計  |
| 3.5   | 4.2   |
| その他   | その他   |
| 2.6   | 1.2   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率   |
| 92.5  | 105.1   |

| 前連結会計年度末<br>(平成15年3月31日)  | 当連結会計年度末<br>(平成16年3月31日) |
|---|--------------------------|
| <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.44%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,808千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p> <p>(注) 上記の税率変更による法人税等の増加額は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率との差額を乗じて算出したものであります。</p> |                          |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

|                           | L S I事業<br>(千円) | システム事業<br>(千円) | 計(千円)      | 消去又は全社<br>(千円) | 連結(千円)     |
|---------------------------|-----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益                 |                 |                |            |                |            |
| 売上高                       |                 |                |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 25,437,396      | 3,618,543      | 29,055,939 | -              | 29,055,939 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -               | -              | -          | -              | -          |
| 計                         | 25,437,396      | 3,618,543      | 29,055,939 | -              | 29,055,939 |
| 営業費用                      | 21,475,584      | 4,856,365      | 26,331,950 | 982,735        | 27,314,685 |
| 営業利益又は損失( )               | 3,961,811       | 1,237,821      | 2,723,989  | 982,735        | 1,741,253  |
| 資産、減価償却費及び資本的<br>支出       |                 |                |            |                |            |
| 資産                        | 9,301,417       | 3,452,997      | 12,754,414 | 7,241,637      | 19,996,052 |
| 減価償却費                     | 34,377          | 286,833        | 321,211    | 59,994         | 381,205    |
| 資本的支出                     | 27,304          | 469,596        | 496,900    | 127,636        | 624,537    |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I事業.....ゲームソフトウェア格納用L S I、家庭用ゲーム機向けL S I、デジタルスチルカメラ向け画像処理用L S I、デジタルテレビ向け画像処理用L S I、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用L S I (R S O C : Rich-media Service On Chip)、エコー除去用L S I、ホームネットワーク用通信制御L S I

(2) システム事業...小型軽量動画サーバー : OpennetView、小型軽量動画記録サーバ : Opennet HDR、音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバ : eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダ、P C ベースTV会議システム、M P E G 4 ネットワークカメラ (P's Caster)、リッチメディアコミュニケーション端末 (P's Com Terminal)、オーサリングシステム、リッチメディアサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、982,735千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,241,637千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

|                           | L S I事業<br>(千円) | システム事業<br>(千円) | 計(千円)      | 消去又は全社<br>(千円) | 連結(千円)     |
|---------------------------|-----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益                 |                 |                |            |                |            |
| 売上高                       |                 |                |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 22,826,941      | 3,052,042      | 25,878,984 | -              | 25,878,984 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -               | -              | -          | -              | -          |
| 計                         | 22,826,941      | 3,052,042      | 25,878,984 | -              | 25,878,984 |
| 営業費用                      | 19,291,493      | 3,997,436      | 23,288,929 | 1,081,475      | 24,370,405 |
| 営業利益又は損失( )               | 3,535,447       | 945,393        | 2,590,054  | 1,081,475      | 1,508,578  |
| 資産、減価償却費及び資本的<br>支出       |                 |                |            |                |            |
| 資産                        | 3,844,715       | 1,945,810      | 5,790,525  | 12,392,669     | 18,183,195 |
| 減価償却費                     | 29,848          | 174,884        | 204,732    | 72,789         | 277,522    |
| 資本的支出                     | 15,991          | 119,008        | 134,999    | 31,828         | 166,827    |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I事業.....ゲームソフトウェア格納用L S I、家庭用ゲーム機向L S I、デジタルスチルカメラ向け画像処理用L S I、デジタルテレビ向け画像処理用L S I、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用L S I (R S O C : Rich-media Service On Chip)、エコー除去用L S I、ホームネットワーク用通信制御L S I

(2) システム事業...音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバ：eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、M P E G 4 ネットワークカメラ (P's Caster)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,081,475千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,392,669千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名   | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容   |           | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|------|----|----------|-----------|---------------------------|--------|-----------|-------|--------------|----|--------------|
|    |      |    |          |           |                           | 役員の兼任等 | 事業上の関係    |       |              |    |              |
| 役員 | 小原 望 | -  | -        | 当社監査役     | (被所有)<br>直接0.1            | -      | 顧問<br>弁護士 | 顧問契約等 | 6,000        | -  | -            |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名   | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容   |           | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目         | 期末残高<br>(千円)    |
|----|------|----|----------|-----------|---------------------------|--------|-----------|-------|--------------|------------|-----------------|
|    |      |    |          |           |                           | 役員の兼任等 | 事業上の関係    |       |              |            |                 |
| 役員 | 小原 望 | -  | -        | 当社監査役     | (被所有)<br>直接0.1            | -      | 顧問<br>弁護士 | 顧問契約等 | 41,000       | 未払金<br>預り金 | 29,850<br>6,900 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

( 1株当たり情報 )

| 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)  |         | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)                           |         |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額   | 632.95円 | 1株当たり純資産額  | 607.49円 |
| 1株当たり当期純利益  | 7.85円   | 1株当たり当期純利益   | 10.09円  |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 651.03円<br/>1株当たり当期純利益 64.91円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> |         | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> |         |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)                        | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |   |   |
| 当期純利益(千円)                                       | 192,064   | 280,430   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -   | 29,000  |
| (うち利益処分による役員賞与金)                                | (-)   | (29,000)  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                | 192,064   | 251,430   |
| 期中平均株式数(株)                                      | 24,462,415  | 24,911,006  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成12年6月29日<br>定時株主総会決議<br>ストックオプション<br>自己株式譲渡方式<br>普通株式 81,400株 | 平成12年6月29日<br>定時株主総会決議<br>ストックオプション<br>自己株式譲渡方式<br>普通株式 73,100株<br>新株予約権1種類(新株予約権の数51個)。<br>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日) |
|---|---|
| <p>平成15年 6月24日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>株式会社メガフュージョンとの株式交換</p> <p>当社を含む当社グループは純粋持株会社体制へ移行し、L S I事業、システム事業、オーディオ事業をそれぞれ完全子会社として再編成することを目的として、平成15年 5月15日に取締役会決議を経て、株式会社メガフュージョンが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年 6月24日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、株式会社メガフュージョンにおきましても、同年 6月26日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社メガフュージョンと商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 平成15年10月 1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社メガフュージョンとの株式交換に際して、普通株式1,278,200株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社メガフュージョンの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社メガフュージョンの普通株式 1株につき当社の株式166株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社メガフュージョンに現存する純資産額に、株式会社メガフュージョンの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額であります。</p> <p>新株予約権の承継</p> <p>当社は、株式会社メガフュージョンが平成14年 8月20日付で発行した第 4回新株予約権にかかる義務を承継します。</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>株式の数 16,600株 (新株予約権 1個につき当社の普通株式166株)</p> |   |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(2) 株式会社メガフュージョンの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 進藤 晶弘<br/>           資本金 646百万円<br/>           住所 東京都千代田区一番町17番地6</p> <p>主な事業内容<br/>           システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売</p> <p>売上高及び当期純利益<br/> <span style="float: right;">(平成15年3月期)</span></p> <p>売上高 3,626百万円<br/>           当期純損失 332百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況<br/> <span style="float: right;">(平成15年3月31日現在)</span></p> <p>資産合計 2,311百万円<br/>           負債合計 1,152百万円<br/>           資本合計 1,159百万円</p> |   |



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金                   | 50,000        | -             | -           | -    |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | -             | -             | -           | -    |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | -             | -             | -           | -    |
| その他の有利子負債               | -             | -             | -           | -    |
| 合計                      | 50,000        | -             | -           | -    |

(注) 平均利率の算定は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を用いて算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 第13期<br>(平成15年3月31日) |            | 第14期<br>(平成16年3月31日) |            |
|--------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)               | 構成比<br>(%) | 金額(千円)               | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                      |            |                      |            |
| 流動資産         |          |                      |            |                      |            |
| 1.現金及び預金     |          | 5,727,845            |            | 11,548,367           |            |
| 2.受取手形       |          | 319,891              |            | 15,730               |            |
| 3.売掛金        | 4        | 7,935,489            |            | 3,505,476            |            |
| 4.商品         |          | -                    |            | 448                  |            |
| 5.製品         |          | 1,802,359            |            | 663,105              |            |
| 6.半製品        |          | 250,242              |            | 108,704              |            |
| 7.原材料        |          | 287,252              |            | 156,551              |            |
| 8.仕掛品        |          | 87,720               |            | 88,694               |            |
| 9.貯蔵品        |          | 248                  |            | 3,139                |            |
| 10.前渡金       |          | 16,397               |            | 9,450                |            |
| 11.前払費用      |          | 37,701               |            | 36,540               |            |
| 12.未収入金      |          | 7,186                |            | 64,931               |            |
| 13.関係会社短期貸付金 |          | -                    |            | 331,301              |            |
| 14.繰延税金資産    |          | 241,145              |            | 61,810               |            |
| 15.その他       | 4        | 86,916               |            | 112,143              |            |
| 流動資産合計       |          | 16,800,397           | 88.2       | 16,706,395           | 91.2       |
| 固定資産         |          |                      |            |                      |            |
| 1.有形固定資産     |          |                      |            |                      |            |
| (1)建物        |          | 156,333              |            | 194,869              |            |
| 減価償却累計額      |          | 54,260               | 102,072    | 63,824               | 131,045    |
| (2)工具器具備品    |          | 117,583              |            | 106,339              |            |
| 減価償却累計額      |          | 65,810               | 51,772     | 57,115               | 49,223     |
| (3)土地        |          |                      | 31,190     |                      | 31,190     |
| 有形固定資産合計     |          | 185,035              | 1.0        | 211,459              | 1.2        |

| 区分            | 注記<br>番号 | 第13期<br>(平成15年3月31日) |            | 第14期<br>(平成16年3月31日) |            |
|---------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
|               |          | 金額(千円)               | 構成比<br>(%) | 金額(千円)               | 構成比<br>(%) |
| 2. 無形固定資産     |          |                      |            |                      |            |
| (1) 特許権       |          | 114                  |            | -                    |            |
| (2) 電話加入権     |          | 2,713                |            | 3,418                |            |
| (3) ソフトウェア    |          | 384,140              |            | 225,821              |            |
| (4) ソフトウェア仮勘定 |          | 12,772               |            | -                    |            |
| 無形固定資産合計      |          | 399,741              | 2.1        | 229,240              | 1.2        |
| 3. 投資その他の資産   |          |                      |            |                      |            |
| (1) 投資有価証券    |          | 116,377              |            | 74,920               |            |
| (2) 関係会社株式    |          | 407,815              |            | 496,400              |            |
| (3) 出資金       |          | 131,833              |            | 95,450               |            |
| (4) 長期前払費用    |          | 149,094              |            | 170,506              |            |
| (5) 保証金       |          | 250,328              |            | 172,752              |            |
| (6) 繰延税金資産    |          | 581,575              |            | 151,371              |            |
| (7) その他       |          | 17,500               |            | 17,500               |            |
| 投資その他の資産合計    |          | 1,654,524            | 8.7        | 1,178,900            | 6.4        |
| 固定資産合計        |          | 2,239,301            | 11.8       | 1,619,600            | 8.8        |
| 資産合計          |          | 19,039,698           | 100.0      | 18,325,995           | 100.0      |
| (負債の部)        |          |                      |            |                      |            |
| 流動負債          |          |                      |            |                      |            |
| 1. 買掛金        |          | 2,910,855            |            | 1,954,542            |            |
| 2. 短期借入金      |          | 50,000               |            | -                    |            |
| 3. 未払金        |          | 124,931              |            | 252,609              |            |
| 4. 未払法人税等     |          | 343,138              |            | 3,012                |            |
| 5. 未払消費税等     |          | 4,460                |            | 147,301              |            |
| 6. 未払費用       |          | 47,315               |            | 52,391               |            |
| 7. 預り金        |          | 10,849               |            | 22,433               |            |
| 8. 賞与引当金      |          | 113,265              |            | 121,905              |            |
| 流動負債合計        |          | 3,604,816            | 18.9       | 2,554,197            | 14.0       |

| 区分               | 注記<br>番号 | 第13期<br>(平成15年3月31日) |            | 第14期<br>(平成16年3月31日) |            |
|------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
|                  |          | 金額(千円)               | 構成比<br>(%) | 金額(千円)               | 構成比<br>(%) |
| 固定負債             |          |                      |            |                      |            |
| 1. その他           |          | 46,272               |            | 40,591               |            |
| 固定負債合計           |          | 46,272               | 0.3        | 40,591               | 0.2        |
| 負債合計             |          | 3,651,089            | 19.2       | 2,594,789            | 14.2       |
| (資本の部)           |          |                      |            |                      |            |
| 資本金              | 1        | 4,840,313            | 25.4       | 4,840,313            | 26.4       |
| 資本剰余金            |          |                      |            |                      |            |
| 1. 資本準備金         |          | 5,936,081            |            | 6,181,300            |            |
| 資本剰余金合計          |          | 5,936,081            | 31.2       | 6,181,300            | 33.7       |
| 利益剰余金            |          |                      |            |                      |            |
| 1. 利益準備金         |          | 97,042               |            | 97,042               |            |
| 2. 任意積立金         |          |                      |            |                      |            |
| (1) 別途積立金        |          | 4,430,500            |            | 4,830,500            |            |
| 3. 当期末処分利益       |          | 972,013              |            | 1,083,452            |            |
| 利益剰余金合計          |          | 5,499,555            | 28.9       | 6,010,994            | 32.8       |
| その他有価証券評価差額<br>金 |          | 2                    | 0.0        | 1,379                | 0.0        |
| 自己株式             | 2        | 887,338              | 4.7        | 1,302,781            | 7.1        |
| 資本合計             |          | 15,388,609           | 80.8       | 15,731,206           | 85.8       |
| 負債・資本合計          |          | 19,039,698           | 100.0      | 18,325,995           | 100.0      |

【損益計算書】

| 区分           | 注記<br>番号 | 第13期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |            | 第14期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            |
|--------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)                                | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                | 百分比<br>(%) |
| 売上高          |          |                                       |            |                                       |            |
| 1. 製品売上高     |          | 27,133,845                            |            | 24,308,954                            |            |
| 2. 商品売上高     |          | 39,128                                | 27,172,974 | 2,866                                 | 24,311,820 |
| 売上原価         |          |                                       |            |                                       |            |
| 1. 製品売上原価    |          |                                       |            |                                       |            |
| (1) 期首製品たな卸高 |          | 475,257                               |            | 1,802,359                             |            |
| (2) 当期製品仕入高  |          | 21,614,313                            |            | 16,524,236                            |            |
| (3) 当期製品製造原価 |          | 1,905,574                             |            | 1,580,680                             |            |
| 合計           |          | 23,995,145                            |            | 19,907,275                            |            |
| (4) 期末製品たな卸高 |          | 1,802,359                             |            | 663,105                               |            |
| (5) 他勘定振替高   | 1        | -                                     |            | 5,956                                 |            |
| 製品売上原価       |          | 22,192,786                            |            | 19,238,214                            |            |
| 2. 商品売上原価    |          |                                       |            |                                       |            |
| (1) 期首商品たな卸高 |          | -                                     |            | -                                     |            |
| (2) 当期商品仕入高  |          | 36,225                                |            | 3,071                                 |            |
| 合計           |          | 36,225                                |            | 3,071                                 |            |
| (3) 期末商品たな卸高 |          | -                                     |            | 448                                   |            |
| 商品売上原価       |          | 36,225                                | 22,229,011 | 2,622                                 | 19,240,836 |
| 売上総利益        |          |                                       | 4,943,962  |                                       | 5,070,983  |
| 販売費及び一般管理費   |          |                                       |            |                                       |            |
| 1. 販売促進費     |          | 446,787                               |            | 215,381                               |            |
| 2. 広告宣伝費     |          | -                                     |            | 500                                   |            |
| 3. 交際費       |          | 22,883                                |            | 53,979                                |            |
| 4. 荷造運賃      |          | 73,929                                |            | 73,140                                |            |
| 5. 役員報酬      |          | 104,250                               |            | 83,570                                |            |
| 6. 給料        |          | 288,141                               |            | 334,015                               |            |
| 7. 賞与        |          | 48,969                                |            | 53,144                                |            |
| 8. 雑給        |          | 111,570                               |            | 78,974                                |            |
| 9. 賞与引当金繰入額  |          | 39,520                                |            | 48,644                                |            |

| 区分           | 注記<br>番号 | 第13期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |           |            | 第14期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |           |            |
|--------------|----------|---------------------------------------|-----------|------------|---------------------------------------|-----------|------------|
|              |          | 金額(千円)                                |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                |           | 百分比<br>(%) |
| 10. 退職給付費用   |          | 25,845                                |           |            | 6,190                                 |           |            |
| 11. 法定福利費    |          | 52,397                                |           |            | 68,617                                |           |            |
| 12. 福利厚生費    |          | 20,627                                |           |            | 24,129                                |           |            |
| 13. 減価償却費    |          | 33,788                                |           |            | 37,705                                |           |            |
| 14. 長期前払費用償却 |          | 534                                   |           |            | 912                                   |           |            |
| 15. 研究開発費    | 2        | 1,232,596                             |           |            | 1,625,873                             |           |            |
| 16. 修繕費      |          | 7,439                                 |           |            | 5,638                                 |           |            |
| 17. 賃借料      |          | 4,913                                 |           |            | 5,271                                 |           |            |
| 18. 地代家賃     |          | 100,388                               |           |            | 103,768                               |           |            |
| 19. 消耗品費     |          | 15,611                                |           |            | 10,966                                |           |            |
| 20. 旅費交通費    |          | 59,700                                |           |            | 51,997                                |           |            |
| 21. 支払手数料    |          | 137,878                               |           |            | 252,659                               |           |            |
| 22. 会議費      |          | 709                                   |           |            | 709                                   |           |            |
| 23. 特許出願料    |          | 57,225                                |           |            | 42,612                                |           |            |
| 24. 通信費      |          | 11,740                                |           |            | 11,824                                |           |            |
| 25. 水道光熱費    |          | 9,626                                 |           |            | 9,218                                 |           |            |
| 26. 租税公課     |          | 34,006                                |           |            | 18,910                                |           |            |
| 27. 保険料      |          | 6,851                                 |           |            | 6,400                                 |           |            |
| 28. 雑費       |          | 41,495                                | 2,989,434 | 11.0       | 59,098                                | 3,283,852 | 13.5       |
| 営業利益         |          |                                       | 1,954,527 | 7.2        |                                       | 1,787,130 | 7.4        |
| 営業外収益        |          |                                       |           |            |                                       |           |            |
| 1. 受取利息      |          | 383                                   |           |            | 436                                   |           |            |
| 2. 受取配当金     | 3        | 14,763                                |           |            | 50                                    |           |            |
| 3. 生命保険解約益   |          | 29,122                                |           |            | -                                     |           |            |
| 4. 関係会社貸貸収入  |          | 15,074                                |           |            | 15,617                                |           |            |
| 5. 雑収入       |          | 7,102                                 | 66,446    | 0.2        | 5,249                                 | 21,354    | 0.1        |

| 区分            | 注記<br>番号 | 第13期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |           |            | 第14期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |           |            |
|---------------|----------|---------------------------------------|-----------|------------|---------------------------------------|-----------|------------|
|               |          | 金額(千円)                                |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                |           | 百分比<br>(%) |
| 営業外費用         |          |                                       |           |            |                                       |           |            |
| 1. 支払利息       |          | 2,880                                 |           |            | 159                                   |           |            |
| 2. 固定資産除却損    |          | -                                     |           |            | 17,561                                |           |            |
| 3. リース契約解約金   |          | 190                                   |           |            | 1,380                                 |           |            |
| 4. 投資事業組合損失   |          | 37,906                                |           |            | 22,882                                |           |            |
| 5. 為替差損       |          | 19,055                                |           |            | 16,853                                |           |            |
| 6. 手形売却損      |          | 1,705                                 |           |            | 2,014                                 |           |            |
| 7. 雑損失        |          | 4,237                                 | 65,975    | 0.2        | 6,107                                 | 66,958    | 0.3        |
| 經常利益          |          |                                       | 1,954,999 | 7.2        |                                       | 1,741,526 | 7.2        |
| 特別利益          |          |                                       |           |            |                                       |           |            |
| 1. 投資有価証券売却益  |          | -                                     |           |            | 23,148                                |           |            |
| 2. 関係会社清算差益   |          | -                                     | -         | -          | 11,307                                | 34,455    | 0.1        |
| 特別損失          |          |                                       |           |            |                                       |           |            |
| 1. システム製品処分損  | 4        | 1,079,641                             |           |            | 225,236                               |           |            |
| 2. 投資有価証券評価損  | 5        | 33,903                                |           |            | -                                     |           |            |
| 3. 関係会社株式評価損  |          | 86,048                                |           |            | 21,319                                |           |            |
| 4. 年金制度変更移行差異 | 6        | 61,945                                |           |            | -                                     |           |            |
| 5. 特別退職金      | 7        | -                                     | 1,261,537 | 4.6        | 23,088                                | 269,644   | 1.1        |
| 税引前当期純利益      |          |                                       | 693,461   | 2.6        |                                       | 1,506,336 | 6.2        |
| 法人税、住民税及び事業税  |          | 672,441                               |           |            | 142,525                               |           |            |
| 法人税等調整額       |          | 346,301                               | 326,140   | 1.2        | 608,591                               | 751,116   | 3.1        |
| 当期純利益         |          |                                       | 367,321   | 1.4        |                                       | 755,219   | 3.1        |
| 前期繰越利益        |          |                                       | 604,692   |            |                                       | 328,232   |            |
| 当期末処分利益       |          |                                       | 972,013   |            |                                       | 1,083,452 |            |

製造原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 第13期<br>(自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月31日) |            | 第14期<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日) |            |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
|           |          | 金額(千円)                                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                   | 構成比<br>(%) |
| 材料費       |          | 537,926                                  | 14.8       | 518,348                                  | 15.6       |
| 外注加工費     |          | 1,542,411                                | 42.4       | 1,552,350                                | 46.6       |
| 労務費       |          | 877,749                                  | 24.1       | 749,758                                  | 22.5       |
| 経費        | 1        | 678,977                                  | 18.7       | 507,981                                  | 15.3       |
| 当期総製造費用   |          | 3,637,063                                | 100.0      | 3,328,438                                | 100.0      |
| 期首半製品たな卸高 |          | 450,288                                  |            | 250,242                                  |            |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 259,007                                  |            | 87,720                                   |            |
| 合計        |          | 4,346,359                                |            | 3,666,401                                |            |
| 期末半製品たな卸高 |          | 250,242                                  |            | 108,704                                  |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 87,720                                   |            | 88,694                                   |            |
| 他勘定振替高    | 2        | 2,102,821                                |            | 1,888,323                                |            |
| 当期製品製造原価  |          | 1,905,574                                |            | 1,580,680                                |            |

(注)

| 第13期<br>(自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月31日)   | 第14期<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日) |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
|--|--|-----------|------|---------|-----|--------|----------|--------|-------|--------|-----|--------|---|---------|-------|-------------|-----------------|---------|-------|---------|--------|--------|--------|--------|-----|--------|---|-----------|--|------|-----------|-------|---------|----------|--------|-----|--------|-------|--------|-----|--------|---|---------|-------|-------------|-----------------|---------|-------|---------|--------|-------|--------|-------|-----|--------|---|-----------|
| <p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。当期における主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。</p> <p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>213,459千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>154,281</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>79,181</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td>77,777</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>57,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96,323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>678,977</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,232,596千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(システム製品処分損)</td> <td>499,209</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>285,173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,358</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>13,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,102,821</td> </tr> </table> | 減価償却費                                    | 213,459千円 | 地代家賃 | 154,281 | 賃借料 | 79,181 | 長期前払費用償却 | 77,777 | 旅費交通費 | 57,953 | その他 | 96,323 | 計 | 678,977 | 研究開発費 | 1,232,596千円 | 特別損失(システム製品処分損) | 499,209 | 販売促進費 | 285,173 | ソフトウェア | 59,358 | 長期前払費用 | 13,311 | その他 | 13,173 | 計 | 2,102,821 | <p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。当期における主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。</p> <p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>123,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>115,018</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td>71,730</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>63,262</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>49,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85,376</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>507,981</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,625,873千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(システム製品処分損)</td> <td>121,573</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>103,950</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,413</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,888,323</td> </tr> </table> | 地代家賃 | 123,369千円 | 減価償却費 | 115,018 | 長期前払費用償却 | 71,730 | 賃借料 | 63,262 | 旅費交通費 | 49,223 | その他 | 85,376 | 計 | 507,981 | 研究開発費 | 1,625,873千円 | 特別損失(システム製品処分損) | 121,573 | 販売促進費 | 103,950 | ソフトウェア | 6,413 | 長期前払費用 | 5,692 | その他 | 24,820 | 計 | 1,888,323 |
| 減価償却費  | 213,459千円                                |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 地代家賃   | 154,281                                  |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 賃借料  | 79,181                                   |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 長期前払費用償却   | 77,777                                   |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 旅費交通費  | 57,953                                   |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| その他  | 96,323                                   |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 計  | 678,977                                  |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 研究開発費  | 1,232,596千円                              |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 特別損失(システム製品処分損)  | 499,209                                  |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 販売促進費  | 285,173                                  |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| ソフトウェア   | 59,358                                   |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 長期前払費用   | 13,311                                   |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| その他  | 13,173                                   |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 計  | 2,102,821                                |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 地代家賃   | 123,369千円                                |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 減価償却費  | 115,018                                  |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 長期前払費用償却   | 71,730                                   |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 賃借料  | 63,262                                   |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 旅費交通費  | 49,223                                   |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| その他  | 85,376                                   |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 計  | 507,981                                  |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 研究開発費  | 1,625,873千円                              |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 特別損失(システム製品処分損)  | 121,573                                  |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 販売促進費  | 103,950                                  |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| ソフトウェア   | 6,413                                    |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 長期前払費用   | 5,692                                    |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| その他  | 24,820                                   |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |
| 計  | 1,888,323                                |           |      |         |     |        |          |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |        |        |        |     |        |   |           |  |      |           |       |         |          |        |     |        |       |        |     |        |   |         |       |             |                 |         |       |         |        |       |        |       |     |        |   |           |



【利益処分計算書】

|            |          | 第13期<br>株主総会承認日<br>(平成15年6月24日) |         | 第14期<br>株主総会承認日<br>(平成16年6月25日) |           |
|------------|----------|---------------------------------|---------|---------------------------------|-----------|
| 区分         | 注記<br>番号 | 金額(千円)                          |         | 金額(千円)                          |           |
| 当期末処分利益    |          |                                 | 972,013 |                                 | 1,083,452 |
| 任意積立金取崩額   |          |                                 |         |                                 |           |
| 別途積立金取崩額   |          | -                               | -       | 1,000,000                       | 1,000,000 |
| 合計         |          |                                 | 972,013 |                                 | 2,083,452 |
| 利益処分数額     |          |                                 |         |                                 |           |
| 1. 配当金     |          | 243,781                         |         | 252,560                         |           |
| 2. 役員賞与金   |          | -                               |         | 29,000                          |           |
| (うち監査役賞与金) |          | (-)                             |         | (5,000)                         |           |
| 3. 任意積立金   |          |                                 |         |                                 |           |
| 別途積立金      |          | 400,000                         | 643,781 | -                               | 281,560   |
| 次期繰越利益     |          |                                 | 328,232 |                                 | 1,801,891 |

重要な会計方針

| 項目                  | 第13期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)  | 第14期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   |
|---------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>.....決算日の市場価格等に基づく時<br>価法(評価差額は全部資本直入法に<br>より処理し、売却原価は移動平均法<br>により算定)<br>時価のないもの<br>.....移動平均法による原価法   | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左  |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品<br>総平均法による原価法<br>(2) 製品・半製品・原材料<br>総平均法による原価法<br>(3) 仕掛品<br>個別法による原価法<br>(4) 貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法   | (1) 商品<br>同左<br>(2) 製品・半製品・原材料<br>同左<br>(3) 仕掛品<br>同左<br>(4) 貯蔵品<br>同左  |
| 3. 固定資産の減価償却の方法     | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおり<br>であります。<br>建物 3～47年<br>工具器具備品 4～15年<br>(2) 少額減価償却資産<br>3年均等償却<br>(3) 無形固定資産<br>定額法<br>但し、ソフトウェア(自社利用分)<br>については、社内における利用可能期<br>間(5年)に基づく定額法、ソフト<br>ウェア(市場販売目的分)につい<br>ては、販売可能有効期間(3年)に基<br>づく定額法によっております。<br>(4) 長期前払費用<br>量産準備のために特別に支出した<br>開発費用<br>販売可能有効期間(3年)に基<br>づく定額法<br>その他<br>均等償却 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 少額減価償却資産<br>同左<br>(3) 無形固定資産<br>同左<br>(4) 長期前払費用<br>量産準備のために特別に支出した<br>開発費用<br>同左<br>その他<br>同左<br>(5) 繰延資産の処理方法<br>新株発行費<br>支出時に全額費用処理してあり<br>ます。 |

| 項目                    | 第13期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   | 第14期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)           |
|-----------------------|---|---|
| 4. 引当金の計上基準           | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金<br/>平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当期より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>                | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> |
| 5. リース取引の処理方法         | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>   | <p>同左</p>                                       |
| 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準<br/>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>同左</p>                     |

| 項目 | 第13期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)  | 第14期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|----|--|---------------------------------------|
|    | <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> |                                       |

表示方法の変更

| 第13期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   | 第14期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   |
|---|---|
| <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「関係会社賃貸収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「関係会社賃貸収入」の金額は4,568千円であります。</p> | <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「固定資産除却損」の金額は602千円であります。</p> |

追加情報

| 第13期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   | 第14期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|---|---------------------------------------|
| <p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上し、期末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しておりましたが、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、前払年金費用を全額取崩しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ特別損失が61,945千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> |                                       |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第13期<br>(平成15年3月31日)  | 第14期<br>(平成16年3月31日)             |                           |   |           |   |                                  |                           |   |           |
|---|----------------------------------|---------------------------|---|-----------|---|----------------------------------|---------------------------|---|-----------|
| <p>1. 授権株式数 普通株式 40,000,000株<br/>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 24,661,017株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式<br/>普通株式 282,840株</p> <p>3. 債務保証<br/>次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Macronix International Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">601,000千円<br/>(5,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">601,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 873,768千円</p> <p>5.</p> | Macronix International Co., Ltd. | 601,000千円<br>(5,000千US\$) | 計 | 601,000千円 | <p>1. 授権株式数 普通株式 40,000,000株<br/>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 25,939,217株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式<br/>普通株式 683,176株</p> <p>3. 債務保証<br/>次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Macronix International Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">528,450千円<br/>(5,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">528,450千円</td> </tr> </table> <p>4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 475,773千円</p> <p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,379千円であります。</p> | Macronix International Co., Ltd. | 528,450千円<br>(5,000千US\$) | 計 | 528,450千円 |
| Macronix International Co., Ltd.  | 601,000千円<br>(5,000千US\$)        |                           |   |           |   |                                  |                           |   |           |
| 計   | 601,000千円                        |                           |   |           |   |                                  |                           |   |           |
| Macronix International Co., Ltd.  | 528,450千円<br>(5,000千US\$)        |                           |   |           |   |                                  |                           |   |           |
| 計   | 528,450千円                        |                           |   |           |   |                                  |                           |   |           |

## ( 損益計算書関係 )

| 第13期<br>( 自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月31日 )   | 第14期<br>( 自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日 )   |
|--|--|
| 1 .  | 1 . 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。   |
|  | 売上原価 66千円  |
|  | 荷造運賃 85千円  |
|  | 販売促進費 4,471千円  |
|  | 研究開発費 1,333千円  |
| 2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br>1,232,596千円   | 2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br>1,625,873千円   |
| 3 . 関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。<br>関係会社よりの受取配当金 14,750千円  | 3 .  |
| 4 . システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。<br>製品評価損 52,413千円<br>原材料処分損 160,979千円<br>仕掛品評価損 285,816千円<br>ソフトウェア評価損 538,413千円<br>長期前払費用償却 42,018千円<br>計 1,079,641千円 | 4 . システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。<br>製品処分損 10,370千円<br>原材料処分損 111,203千円<br>ソフトウェア評価損 99,433千円<br>長期前払費用償却 4,229千円<br>計 225,236千円 |
| 5 . 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。  | 5 .  |
| 6 . 年金制度変更移行差異は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失であります。  | 6 .  |
| 7 .  | 7 . 早期退職優遇制度の導入に伴う退職金であります。  |

## (リース取引関係)

| 第13期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)                       |                 |                    |                 | 第14期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)       |                 |                    |                 |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                 |                 |                    |                 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |                 |                    |                 |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                       |                 |                    |                 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額       |                 |                    |                 |
|   | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |   | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
| 工具器具備品  | 19,329          | 12,019             | 7,309           | 工具器具備品                                      | 19,329          | 16,851             | 2,477           |
| 合計  | 19,329          | 12,019             | 7,309           | 合計  | 19,329          | 16,851             | 2,477           |
| (注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。                          |                 |                    |                 | (注) 同左                                      |                 |                    |                 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額  |                 |                    |                 | (2) 未経過リース料期末残高相当額                          |                 |                    |                 |
|   |                 |                    |                 |   |                 |                    |                 |
| 1年内   |                 |                    | 39,223千円        | 1年内   |                 |                    | 11,402千円        |
| 1年超   |                 |                    | 15,159千円        | 1年超   |                 |                    | 3,756千円         |
| 合計  |                 |                    | 54,382千円        | 合計  |                 |                    | 15,159千円        |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                |                 |                    |                 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                |                 |                    |                 |
|   |                 |                    |                 |   |                 |                    |                 |
| 支払リース料  |                 |                    | 44,019千円        | 支払リース料                                      |                 |                    | 40,058千円        |
| 減価償却費相当額  |                 |                    | 4,832千円         | 減価償却費相当額                                    |                 |                    | 4,832千円         |
| 支払利息相当額   |                 |                    | 353千円           | 支払利息相当額                                     |                 |                    | 180千円           |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法   |                 |                    |                 | (4) 減価償却費相当額の算定方法                           |                 |                    |                 |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                          |                 |                    |                 | 同左  |                 |                    |                 |
| (5) 利息相当額の算定方法  |                 |                    |                 | (5) 利息相当額の算定方法                              |                 |                    |                 |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                 |                    |                 | 同左  |                 |                    |                 |
| 2. オペレーティング・リース取引<br>該当事項はありません。                            |                 |                    |                 | 2. オペレーティング・リース取引<br>同左                     |                 |                    |                 |

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

|       | 第13期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |         |         | 第14期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |        |        |
|-------|---------------------------------------|---------|---------|---------------------------------------|--------|--------|
|       | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円)                  | 時価(千円)  | 差額(千円)  | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円)                  | 時価(千円) | 差額(千円) |
| 子会社株式 | 232,500                               | 774,375 | 541,875 | -                                     | -      | -      |

## ( 税効果会計関係 )

| 第13期<br>(平成15年3月31日)   | 第14期<br>(平成16年3月31日)  |
|--|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                   |
| (千円)   | (千円)  |
| 繰延税金資産   | 繰延税金資産  |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 賞与引当金損金算入限度超過額  |
| 39,806   | 49,542  |
| ソフトウェア等償却超過額   | ソフトウェア等償却超過額  |
| 345,956  | 187,194   |
| 未払事業税否認  | 役員退職慰労引当金否認   |
| 30,579   | 16,496  |
| 役員退職慰労引当金否認  | たな卸資産評価損否認  |
| 18,712   | 25,386  |
| たな卸資産評価損否認   | ゴルフ会員権評価損否認   |
| 163,314  | 7,629   |
| ゴルフ会員権評価損否認  | 投資有価証券評価損否認   |
| 7,592  | 8,566   |
| 投資有価証券評価損否認  | 関係会社株式評価損否認   |
| 110,183  | 8,664   |
| 関係会社株式評価損否認  | その他   |
| 98,237   | 23,101  |
| その他  | 繰延税金資産小計  |
| 8,336  | 326,582   |
| 繰延税金資産計  | 評価性引当額  |
| 822,720  | 107,953   |
| 繰延税金資産の純額  | 繰延税金資産合計  |
| 822,720  | 218,628   |
|  | 繰延税金負債  |
|  | その他   |
|  | 4,502   |
|  | 有価証券評価差額金   |
|  | 944   |
|  | 繰延税金負債計   |
|  | 5,446   |
|  | 繰延税金資産の純額   |
|  | 213,181   |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| (%)  | (%)   |
| 法定実効税率   | 法定実効税率  |
| 42.0   | 42.0  |
| (調整)   | (調整)  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正   | 評価性引当額の増加   |
| 2.7  | 7.2   |
| 住民税均等割等  | 住民税均等割等   |
| 1.0  | 0.4   |
| その他  | その他   |
| 1.3  | 0.3   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率   |
| 47.0   | 49.9  |
| 3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.44%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,768千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。 |   |



( 1株当たり情報 )

| 第13期<br>(自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月31日)   | 第14期<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日)                           |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 631.24円  | 1株当たり純資産額 621.72円  |
| 1株当たり当期純利益 15.01円  | 1株当たり当期純利益 29.15円  |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 641.48円</p> <p>1株当たり当期純利益 52.80円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 第13期<br>(自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月31日)                        | 第14期<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日)  |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |   |   |
| 当期純利益(千円)                                       | 367,321   | 755,219   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -   | 29,000  |
| (うち利益処分による役員賞与金)                                | (-)   | (29,000)  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                | 367,321   | 726,219   |
| 期中平均株式数(株)                                      | 24,462,415  | 24,911,006  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成12年6月29日<br>定時株主総会決議<br>ストックオプション<br>自己株式譲渡方式<br>普通株式 81,400株 | 平成12年6月29日<br>定時株主総会決議<br>ストックオプション<br>自己株式譲渡方式<br>普通株式 73,100株<br>新株予約権1種類(新株予約権の数51個)。<br>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 第13期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)  | 第14期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|--|---------------------------------------|
| <p>平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>株式会社メガフュージョンとの株式交換</p> <p>当社を含む当社グループは純粋持株会社体制へ移行し、L S I 事業、システム事業、オーディオ事業をそれぞれ完全子会社として再編成することを目的として、平成15年5月15日に取締役会決議を経て、株式会社メガフュージョンが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月24日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、株式会社メガフュージョンにおきましても、同年6月26日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社メガフュージョンと商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 平成15年10月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社メガフュージョンとの株式交換に際して、普通株式1,278,200株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社メガフュージョンの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社メガフュージョンの普通株式1株につき当社の株式166株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社メガフュージョンに現存する純資産額に、株式会社メガフュージョンの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額であります。</p> <p>新株予約権の承継</p> <p>当社は、株式会社メガフュージョンが平成14年8月20日付で発行した第4回新株予約権にかかる義務を承継します。</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>株式の数 16,600株(新株予約権1個につき当社の普通株式166株)</p> |                                       |

| <p style="text-align: center;">第13期<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">第14期<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>   |
|---|--|
| <p>(2) 株式会社メガフュージョンの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 進藤 晶弘<br/> 資本金 646百万円<br/> 住所 東京都千代田区一番町17番地6</p> <p>主な事業内容<br/> システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売<br/> 売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月期)</p> <p>売上高 3,626百万円<br/> 当期純損失 332百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <p>資産合計 2,311百万円<br/> 負債合計 1,152百万円<br/> 資本合計 1,159百万円</p> | <p>会社分割による当社LSI事業部門の分社化</p> <p>当社は、平成15年12月9日開催の取締役会において、平成16年4月1日付で新設分割（物的分割）の方法により設立する株式会社メガチップスLSIソリューションズ（以下、新会社）に、当社のLSI事業部門を承継させることに関する会社分割計画書の承認を決議し、平成16年2月24日開催の臨時株主総会において同会社分割計画書が承認されました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>なお、新設会社は当社の連結子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社のLSI事業部門を分社化することにより、事業の権限と責任の明確化、機動的な会社運営、経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造するため、当社の100%子会社として分社するものであります。</p> |

| <p style="text-align: center;">第13期<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第14期<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>   |      |          |      |          |      |          |    |                         |    |                 |     |               |     |        |      |                |
|--|--|------|----------|------|----------|------|----------|----|-------------------------|----|-----------------|-----|---------------|-----|--------|------|----------------|
|  | <p>(2) 会社分割契約書の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">分割の方法<br/>当社を分割会社とし、新会社に対し当社のL S I事業部門の営業(以下、本件営業)を承継させる新設分割(以下、本件分割)であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割期日<br/>平成16年4月1日</p> <p style="padding-left: 2em;">新設会社が分割に際して発行する株式及び割当に関する事項<br/>新会社は、本件分割に際して、普通株式10,000株を発行し、その全部を当社に割り当てることといたします。</p> <p style="padding-left: 2em;">新会社が承継する権利義務に関する事項<br/>新会社は、本件営業に係る債権債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、当社は新会社に承継される債務のすべてについて、引き続き新会社と連帯して債務を負担いたします。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割する資産、負債の項目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,396百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 新設会社の概要</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社メガチップスL S Iソリューションズ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪市淀川区宮原四丁目1番6号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 鶴飼 幸弘</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>L S Iの開発・製造・販売</td> </tr> </table> <p>当社システム事業部門の株式会社メガチップスシステムソリューションズへの分割承継</p> <p>当社は、平成15年12月9日開催の取締役会において当社システム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに会社分割により承継させる決議を行い、株式会社メガチップスシステムソリューションズと吸収分割(物的分割)に関する契約を締結し、平成16年2月24日開催の臨時株主総会において同会社分割契約書の承認を受け、平成16年4月1日付で吸収分割を実施いたしました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> | 資産合計 | 4,136百万円 | 負債合計 | 1,740百万円 | 資本合計 | 2,396百万円 | 名称 | 株式会社メガチップスL S Iソリューションズ | 住所 | 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 | 代表者 | 代表取締役社長 鶴飼 幸弘 | 資本金 | 500百万円 | 事業内容 | L S Iの開発・製造・販売 |
| 資産合計   | 4,136百万円   |      |          |      |          |      |          |    |                         |    |                 |     |               |     |        |      |                |
| 負債合計   | 1,740百万円   |      |          |      |          |      |          |    |                         |    |                 |     |               |     |        |      |                |
| 資本合計   | 2,396百万円   |      |          |      |          |      |          |    |                         |    |                 |     |               |     |        |      |                |
| 名称   | 株式会社メガチップスL S Iソリューションズ  |      |          |      |          |      |          |    |                         |    |                 |     |               |     |        |      |                |
| 住所   | 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号  |      |          |      |          |      |          |    |                         |    |                 |     |               |     |        |      |                |
| 代表者  | 代表取締役社長 鶴飼 幸弘  |      |          |      |          |      |          |    |                         |    |                 |     |               |     |        |      |                |
| 資本金  | 500百万円   |      |          |      |          |      |          |    |                         |    |                 |     |               |     |        |      |                |
| 事業内容   | L S Iの開発・製造・販売   |      |          |      |          |      |          |    |                         |    |                 |     |               |     |        |      |                |

| <p style="text-align: center;">第13期<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第14期<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>   |      |          |      |        |    |                        |    |                 |     |               |     |        |      |  |
|--|--|------|----------|------|--------|----|------------------------|----|-----------------|-----|---------------|-----|--------|------|--|
|  | <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社のシステム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに統合することにより当該事業に関する製造・販売組織を一体化し、意思決定の迅速化、シナジー効果を含む経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造するためであります。</p> <p>(2) 会社分割契約書の内容</p> <p>分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社メガチップスシステムソリューションズを承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>分割期日</p> <p>平成16年4月1日</p> <p>分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>株式会社メガチップスシステムソリューションズは、本件分割に際して、普通株式22,600株を発行し、その全部を当社に割り当てることといたします。</p> <p>承継会社が承継する権利義務に関する事項</p> <p>承継会社は、本件営業に係る債権債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、当社は承継会社に承継される債務のすべてについて、引き続き承継会社と連帯して債務を負担いたします。</p> <p>承継される資産、負債の項目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 承継会社の概要</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">名称</td> <td>株式会社メガチップスシステムソリューションズ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都千代田区一番町17番地6</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表執行役社長 肥川 哲士</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売</td> </tr> </table> | 資産合計 | 1,039百万円 | 負債合計 | 281百万円 | 名称 | 株式会社メガチップスシステムソリューションズ | 住所 | 東京都千代田区一番町17番地6 | 代表者 | 代表執行役社長 肥川 哲士 | 資本金 | 646百万円 | 事業内容 | システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売 |
| 資産合計   | 1,039百万円   |      |          |      |        |    |                        |    |                 |     |               |     |        |      |  |
| 負債合計   | 281百万円   |      |          |      |        |    |                        |    |                 |     |               |     |        |      |  |
| 名称   | 株式会社メガチップスシステムソリューションズ   |      |          |      |        |    |                        |    |                 |     |               |     |        |      |  |
| 住所   | 東京都千代田区一番町17番地6  |      |          |      |        |    |                        |    |                 |     |               |     |        |      |  |
| 代表者  | 代表執行役社長 肥川 哲士  |      |          |      |        |    |                        |    |                 |     |               |     |        |      |  |
| 資本金  | 646百万円   |      |          |      |        |    |                        |    |                 |     |               |     |        |      |  |
| 事業内容   | システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売   |      |          |      |        |    |                        |    |                 |     |               |     |        |      |  |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 建物        | 156,333       | 53,778        | 15,242        | 194,869       | 63,824                    | 14,400        | 131,045         |
| 工具器具備品    | 117,583       | 29,694        | 40,938        | 106,339       | 57,115                    | 25,173        | 49,223          |
| 土地        | 31,190        | -             | -             | 31,190        | -                         | -             | 31,190          |
| 有形固定資産計   | 305,106       | 83,473        | 56,180        | 332,399       | 120,940                   | 39,574        | 211,459         |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 特許権       | 2,200         | -             | 2,200         | -             | -                         | 114           | -               |
| 電話加入権     | 2,713         | 705           | -             | 3,418         | -                         | -             | 3,418           |
| ソフトウェア    | 526,965       | 54,149        | 214,120       | 366,994       | 141,172                   | 113,035       | 225,821         |
| ソフトウェア仮勘定 | 12,772        | -             | 12,772        | -             | -                         | -             | -               |
| 無形固定資産計   | 544,651       | 54,854        | 229,093       | 370,413       | 141,172                   | 113,149       | 229,240         |
| 長期前払費用    | 221,730       | 101,858       | 43,409        | 280,179       | 109,672                   | 76,217        | 170,506         |
| 繰延資産      |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 新株発行費     | -             | 3,068         | 3,068         | -             | -                         | -             | -               |
| 繰延資産計     | -             | 3,068         | 3,068         | -             | -                         | -             | -               |

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

|        |     |                         |           |
|--------|-----|-------------------------|-----------|
| 建物     | 増加額 | 東京営業所の建物付属設備            | 42,359千円  |
| ソフトウェア | 増加額 | 自社利用ソフトウェア              | 23,370千円  |
| 長期前払費用 | 増加額 | 量産準備のために特別に支出した<br>開発費用 | 99,567千円  |
| ソフトウェア | 減少額 | 評価損                     | 198,763千円 |

【資本金等明細表】

| 区分                      |                               | 前期末残高        | 当期増加額       | 当期減少額 | 当期末残高        |
|-------------------------|-------------------------------|--------------|-------------|-------|--------------|
| 資本金（千円）                 |                               | 4,840,313    | -           | -     | 4,840,313    |
| 資本金のうち<br>既発行株式         | 普通株式 注1.2 （株）                 | (24,661,017) | (1,278,200) | (-)   | (25,939,217) |
|                         | 普通株式 （千円）                     | 4,840,313    | -           | -     | 4,840,313    |
|                         | 計 （株）                         | (24,661,017) | (1,278,200) | (-)   | (25,939,217) |
|                         | 計 （千円）                        | 4,840,313    | -           | -     | 4,840,313    |
| 資本準備金及<br>びその他資本<br>剰余金 | 資本準備金<br>（株式払込剰余金）<br>注2 （千円） | 5,936,081    | 245,219     | -     | 6,181,300    |
|                         | 計 （千円）                        | 5,936,081    | 245,219     | -     | 6,181,300    |
| 利益準備金及<br>び任意積立金        | 利益準備金 （千円）                    | 97,042       | -           | -     | 97,042       |
|                         | 任意積立金<br>（別途積立金）<br>注3 （千円）   | 4,430,500    | 400,000     | -     | 4,830,500    |
|                         | 計 （千円）                        | 4,527,542    | 400,000     | -     | 4,927,542    |

（注）1．当期末における自己株式数は、683,176株であります。

2．当期増加額は、株式交換によるものであります。

3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分    | 前期末残高<br>（千円） | 当期増加額<br>（千円） | 当期減少額<br>（目的使用）<br>（千円） | 当期減少額<br>（その他）<br>（千円） | 当期末残高<br>（千円） |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | 113,265       | 121,905       | 113,265                 | -                      | 121,905       |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分    | 金額（千円）     |
|-------|------------|
| 現金    | 3,630      |
| 預金の種類 |            |
| 当座預金  | 11,408,787 |
| 普通預金  | 131,445    |
| 郵便貯金  | 2,118      |
| 別段預金  | 2,384      |
| 小計    | 11,544,736 |
| 合計    | 11,548,367 |

ロ．受取手形

相手先別内訳

| 相手先               | 金額（千円） |
|-------------------|--------|
| 奥村遊機株             | 10,400 |
| タイコ エレクトロニクス アンブ株 | 2,898  |
| ユーエムシーエレクトロニクス株   | 1,907  |
| 東芝ビジネス&ライフサービス株   | 525    |
| 合計                | 15,730 |

期日別内訳

| 期日別      | 金額（千円） |
|----------|--------|
| 平成16年 4月 | 1,907  |
| 5月       | 7,973  |
| 6月       | 5,200  |
| 7月       | 650    |
| 合計       | 15,730 |



八．売掛金

相手先別内訳

| 相手先                 | 金額（千円）    |
|---------------------|-----------|
| 任天堂㈱                | 2,299,000 |
| ㈱メガチップスシステムソリューションズ | 475,773   |
| 佐島電機㈱               | 370,801   |
| 三洋電機㈱               | 138,371   |
| 松下電器産業㈱             | 94,373    |
| その他                 | 127,156   |
| 合計                  | 3,505,476 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>（千円） | 当期発生高<br>（千円） | 当期回収高<br>（千円） | 次期繰越高<br>（千円） | 回収率（％）                             | 滞留期間（日）                             |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$<br>2<br>366 |
| 7,935,489     | 25,577,062    | 30,007,076    | 3,505,476     | 89.5                               | 81.9                                |

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

| 品目        | 金額（千円） |
|-----------|--------|
| その他 L S I | 448    |

ホ．製品

| 品目          | 金額（千円）  |
|-------------|---------|
| 顧客専用 L S I  | 193,490 |
| 特定用途向 L S I | 469,614 |
| 合計          | 663,105 |

ヘ．半製品

| 区分        | 金額（千円）  |
|-----------|---------|
| 産業用システム製品 | 102,257 |
| 民生用システム製品 | 6,447   |
| 合計        | 108,704 |

ト．原材料

| 区分  | 金額（千円）  |
|-----|---------|
| 半導体 | 43,328  |
| 部品  | 113,222 |
| 合計  | 156,551 |

チ．仕掛品

| 区分         | 金額（千円） |
|------------|--------|
| 顧客専用 L S I | 5,063  |
| 産業用システム製品  | 83,631 |
| 合計         | 88,694 |

リ．貯蔵品

| 区分   | 金額（千円） |
|------|--------|
| 収入印紙 | 367    |
| その他  | 2,771  |
| 合計   | 3,139  |

流動負債

イ．買掛金

| 相手先                             | 金額（千円）    |
|---------------------------------|-----------|
| Macronix International Co.,Ltd. | 1,125,792 |
| (株)シミズシンテック                     | 231,985   |
| 長野日本無線(株)                       | 74,980    |
| Ceva Ltd                        | 66,584    |
| MIPS TECHNOLOGIES INC.          | 52,845    |
| その他                             | 402,355   |
| 合計                              | 1,954,542 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|                 |  |
|-----------------|--|
| 決算期             | 3月31日  |
| 定時株主総会          | 6月中  |
| 株主名簿閉鎖の期間       |  |
| 基準日             | 3月31日  |
| 株券の種類           | 100株券 1,000株券 10,000株券   |
| 中間配当基準日         | 9月30日  |
| 1単元の株式数         | 100株   |
| 株式の名義書換え        |  |
| 取扱場所            | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 代理人             | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱信託銀行株式会社  |
| 取次所             | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店   |
| 名義書換手数料         | 無料   |
| 新券交付手数料         | その新株発行に係る印紙税相当額  |
| 株券喪失登録に伴う手数料    | 1. 喪失登録 1件につき、10,500円<br>2. 喪失登録株券 1枚につき、525円  |
| 単元未満株式の買取り及び買増し |  |
| 取扱場所            | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 代理人             | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱信託銀行株式会社  |
| 取次所             | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店   |
| 買取及び買増手数料       | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載新聞名         | 日本経済新聞   |
| 株主に対する特典        | 毎年3月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株(1単元)以上の株主に対し、百貨店提供の商品カタログから希望商品を1品、又は、任天堂株式会社製ゲームボーイアドバンス用ソフト中1品を贈呈 |

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日近畿財務局長に提出

### (2) 臨時報告書

平成15年5月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成15年8月21日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

### (3) 訂正報告書

平成15年12月9日近畿財務局長に提出

平成15年8月21日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

平成16年2月27日近畿財務局長に提出

平成15年8月21日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月24日）平成15年7月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月24日 至 平成15年6月30日）平成15年7月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日近畿財務局長に提出

### (5) 半期報告書

（第14期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月22日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成15年 6月26日

朝 日 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年5月15日開催の取締役会決議を経て、平成15年10月1日をもって株式交換により、株式会社メガフュージョンを完全子会社とする株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成16年 6月25日

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成15年 6月26日

朝 日 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年5月15日開催の取締役会決議を経て、平成15年10月1日をもって株式交換により、株式会社メガフュージョンを完全子会社とする株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成16年 6月25日

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年4月1日付で新設分割（物的分割）により設立する株式会社メガチップスLSIソリューションズに、会社のLSI事業部門を承継させた。また、会社は、平成16年4月1日付で吸収分割（物的分割）により株式会社メガチップスシステムソリューションズに会社のシステム事業部門を承継させた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。